

POLICY
1

地域と
未来のための

POLICY
2

POLICY
3

POLICY
4

POLICY
5

5
つ
の
ポ
リ
シ
ー

5
POLICIES
40 Initiatives Across
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

地域資源を活かす

建築の力

デザインビルドと木の家づくりを通して
まちの風景を編み直す



P. 57

POLICY
1
建築の力

暮らしと安心を支える

社会インフラ

医療・福祉・子育てなど
人の営みに寄り添う空間づくり



P. 81

POLICY
2
社会インフラ

地域に根差す好循環

人と仕事

働く場をつくり、担い手を確保し
学び成長する地域へ



P. 93

POLICY
3
人と仕事

暮らしを豊かにする

共感の場づくり

地域文化を
未来へつなぐ



P. 101

POLICY
4
共感の場づくり

環境価値をつくる

未来志向のまちづくり

自然と共生しながら
選ばれる地域・企業へ



P. 109

POLICY
5
未来思考のまちづくり

このまちの営みを

誰よりも深く知り

築き続けてきた責任がある

私たち安成工務店は、創業以来75年、地域の暮らしの拠点である住まいや、地域企業の事業活動を支える数々の建物を築いてきました。

私たちの強みは、設計と施工を一体で担う「デザインビルド(設計施工)」にあります。それは、ただ図面通りに建てることではなく、この土地の気候や風土、そして変わりゆく地域の課題を自ら読み解き、建築を通じて解決の最適解を導き出すことです。

私たちが掲げるCSVは、単なる理想論ではありません。培ってきた設計施工の技術力と地域の信頼を礎に、暮らしの安心からエネルギー、文化の醸成までを自ら「実装」し、次世代が力強く歩み出せる確かな土壌を築く。それが、このまちと共に生きてきた私たちの矜持です。



58	環境共生住宅
60	OM AIR / OM ソーラー
62	30年にわたる林産地連携
63	デコスファイバー / デコストライ工法
64	環境情報を把握した建材の積極活用
66	アップフロントカーボンの自主計算
68	グループの住宅会社4社の住宅性能
70	デザインビルド(企画・設計・施工)
72	商業施設開発(ネイバーフッド型)
74	医療モール開発
76	やすらガーデン(PFI)での挑戦
78	(一社)新・建設業地方創生研究会 事務局運営
80	独立系地盤調査会社のFCとして
80	建物のフル・リノベーション

デザインビルドと 木の家づくりを通して まちの風景を編み直す

設計施工一体の「デザインビルド」体制をさらに磨き上げる。地場産材を活用した木造建築や、地域特性を活かした空間設計を通じて、地域資源の価値を再発見し、持続可能な建築・商業開発(不動産)事業を展開する。

自社グループの提供価値と関連するSDGsゴール



POLICY

1

地域資源を活かす

建築の力

環境共生住宅

奥村昭雄 東京芸大名誉教授(故人)から導かれて
美しく環境と共生する住宅の基本となるように

COMPANY



SDGs



1



2
3



- 1/大きな引込サッシを持った開放的なリビング
- 2/床はカラ松無垢材、壁・天井は珪藻土塗り仕上げ。
- 3/外観は切妻屋根が多い。外壁はサイディング板は用いず左官仕上げ。

美しいデザインを 目指して

住まいは、洋服と同じように機能性や快適性だけではなく、個人のアイデンティティの表れでもあります。

外観だけではなく、どのように暮らすか?楽しみながら暮らしを育てていくものでもあります。穏やかで優しい気持ちで暮らせるように、私たちは美しいデザインを求めて日々研鑽を積んでいます。

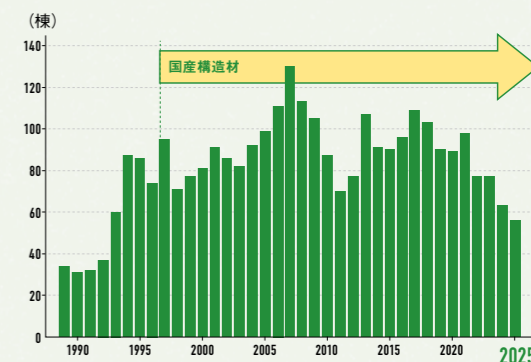
長く愛され、住むほどに価値を増す。そのような概念は最近の工業化住宅にはありませんでした。欧米のように価値を増す住まいを目指します。

DATA

環境共生住宅に取り組んだ1989年以降の
37年間 の住宅実績

全棟数 3,054 棟
内OMソーラーハウス 1,395 棟
内国産構造材 2,613 棟

【年間の住宅実績の推移】



VOICE

安成社長の(故)奥村昭雄先生との思い出
私たちのマイルストーン

東京芸術大学の教授らしくない建築家と言う印象です。一般的な建築家のイメージは独特な美的センスで作品を生み出す。といったものですが、奥村先生は建築家というより環境工学の研究者といった感じでした。ユーモアに富み、探求心に溢れた穏やかなまなざしは今も忘れる事ができません。

OMソーラー協会の新事務所の開設パーティーの折に、屋外でバーベキューをしたのですが、そこには子豚の丸焼き用の炉が設えてありました。先生が炉の設計をし、どのくらいの火力でどの程度の時間を掛けて焼き上げるかといった、温度分布や熱の伝わり方をシミュレーションした20ページ近い炉の設計書と熱のシミュレーションを楽しそうに説明して頂きました。

子供のように目を輝かせながらOMソーラーシステムとパッシブな住宅設計を説明する先生との出会いが、私たちが環境共生住宅へ歩み始めたマイルストーンです。

- 安成 信次 -



故・奥村昭雄 先生

東京芸大名誉教授 奥村昭雄先生(故人)から 学んだ環境共生思想

輸入住宅、プレファブリケーション、いろいろ悩む中、明確な方向性を教えてもらったのは奥村昭雄先生。「地域の工務店は地域材料で地域の手で地域にあった、且つ自然のエネルギーをうまく利用した住宅をつくれ。」「風や太陽の光をうまく使えば夏涼しく冬暖かい住まいがつかれる。住宅は地域産業だから、近くの山の木で家をつくるのが一番理想的。」その教えをひたすら守り37年間に経過しました。

30年前は、風と太陽を読む設計を心がけるものの、はやりの新建材で住宅を建てていましたが、その後、平成6年に新聞紙をリサイクルしたセルローズファイバー断熱材(デコスドライ工法)を開発し標準仕様としました。さらに、平成8年から大分県上津村

の第三セクター会社である(株)トライ・ウッドに出会い、林産地連携の木の家づくりが始まりました。外壁などもサイディングなどの工業製品を使わずに、左官塗り仕上げを行う理由は他の工業化住宅と異なるデザインを求めためです。

環境と共生する住宅の基本

風を読み、夏涼しい風が部屋を揺らぎ抜ける窓の配置を考えます。日差しは冬、部屋の奥まで届き、夏は遮る工夫を施しながらPLANを考えていきます。

また窓から見える景色を借景とし、植栽は四季を感じる落葉樹を基本として配置を提案する。なによりも、その敷地と住まい手の生活にあった唯一の住まいの計画が大切です。手間のかかる作業ですが、そのように細やかな所に気を配りデザインしていきます。

OM AIR / OMソーラー

地域の気候風土や建築地の陽や風をよみ
生活の質を上げる家づくり

COMPANY

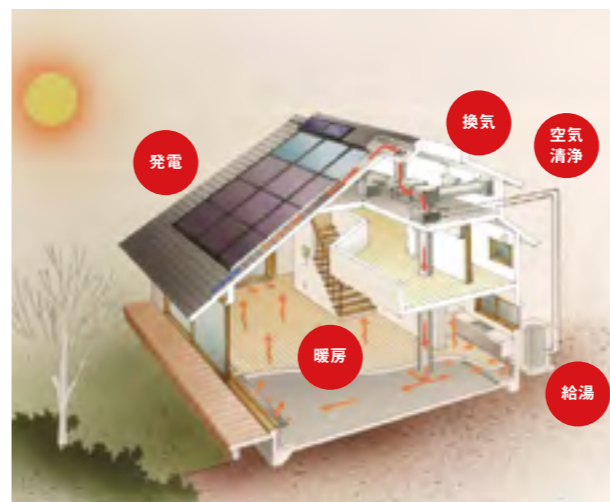


SDGs



自然の恵みを活かした暮らしのしくみ

屋根で集めた太陽熱を床下へ送り、コンクリート土間に蓄熱して家全体を足元から温めるシステム、これがOMソーラーシステムです。暖房と同時に新鮮な空気を取り込む換気も行います。春から秋はお湯採りに活用。OMXではエアコンが一体となった最上位システムとなっており、年中快適な空気環境を実現することが出来るようになりました。また、併せて太陽光発電を搭載するため、その搭載量によっては究極のゼロエネルギー住宅を実現している。近年、建物の温熱性能が向上し、無暖房で朝の室温が15度以上が当たり前になったこともあり、全館冷暖房が標準となりつつあります。



左/OMソーラーパネル 右/タッチパネルリモコン

日本のほぼすべての戸建て住宅の屋根には 燦爛と太陽が降り注いでいる

東京芸大名誉教授 奥村昭雄先生は、芸大にありながら科学好きで緻密なシミュレーションに基づき真理を解明する稀有な建築家でした。屋根に降り注ぐ太陽の熱を有効に活かして家庭の熱エネルギーを賄うことは出来ないか?安成工務店が参加した1989年はOMソーラーシステムの基礎開発が終わり、普及が始まろうとし

OMAIR

空気の質が、健康で快適な
生活の質を上げる。

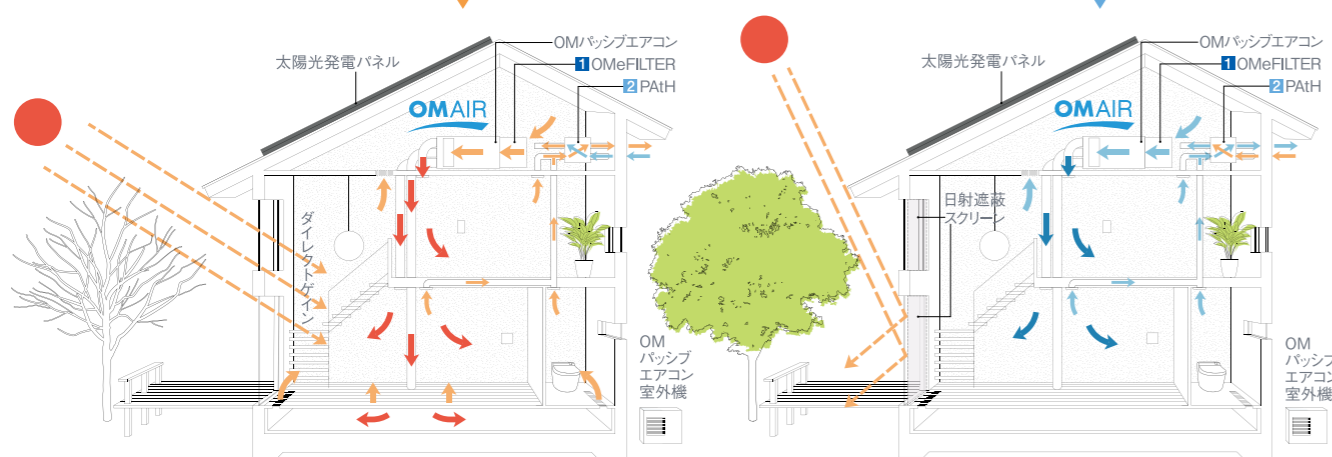
OM AIRはパッシブエアコンと、電子式集塵フィルターで空気清浄を行う「OMeFILTER」を組み合わせた全館清浄空調システムです。このシステムを組み合わせる事で自然素材と高断熱・高气密を活かした「安成の呼吸する木の家」は、さらに快適で健康的な暮らしが提供することが出来るようになりました。「OM AIR」は、家中の空気を24時間空気浄化しながら、やさしく包み込むような温熱環境をつくり出します。花粉やPM2.5、ウイルス、カビなどをしっかり除去するだけでなく、音も静かで高い省エネ効果を発揮します。お手入れは年1回の清掃で済み、10年保証やメンテナンス制度もあるため導入後も安心です。

冬の空気の流れ

足元からポカポカ床暖房も

夏の空気の流れ

自然な涼しさで心地よい



OMeFILTER

医療機関も採用。安心を届ける空気清浄機。

電子式集塵フィルター方式の高性能空気清浄機で、医療機関などが採用するシステムと同等の方式です。花粉やPM2.5なども除去し、家中の空気を24時間きれいに保つことが出来ます。



PATH

熱も湿度もコントロールする「全熱交換換気」システム。(オプション)

外気から取り入れた新鮮な空気を室内の温度に近づけて換気をするOM専用の全熱交換換気システムです。エネで健康的な空気環境を実現することが出来ます。

室内空気を均一にするOMの技術

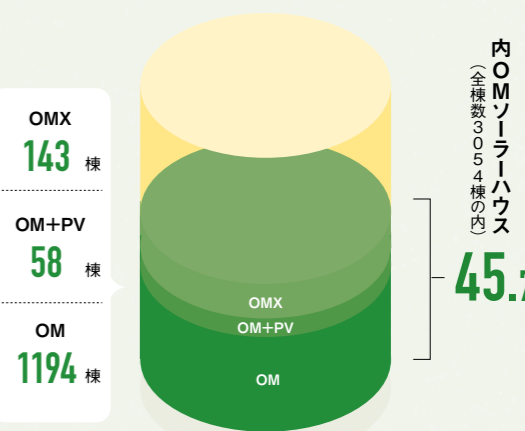
屋根で集めた太陽熱を床下へ送り、コンクリート土間に蓄熱して床暖房を行う。また、集熱した熱で給湯を行う。それらがOMソーラーシステムの特徴ですが、屋根で集めた熱を床下へ送り家中くまなく空気を回すといった空気搬送の技術もOMが長く研究し培ってきた貴重な技術でもあります。「OM AIR」は、エアコンと電子式集塵フィルター、これに全熱交換換気を組み合わせた清浄な暖気・

冷気をつくりだすエアコンディショナーです。デコスドライ工法で包まれた温熱性能の高い躯体に、この「OM AIR」を小屋裏か2階の一部に設置することで家全体を夏冬問わず、一定の快適な温度に保つことが可能になります。

エアコンの湿度調整に加え、躯体そのものが湿度調整を助けるという効果もあり、安成工務店の快適空間づくりがこれで完結することになります。

DATA
環境共生住宅に取り組んだ1989年以降の
37年間のOM設置数 **1395**棟

【全OMの設置棟数と比率】



VOICE
OMソーラー株式会社村田社長の声
建築と暮らしの価値を磨くパートナー

安成工務店様とは、OMソーラー創業期より長きにわたりご一緒してまいりましたが、私の社長就任以降は「建築と暮らしの価値をともに磨くパートナー」としての関係がより深まってきたと感じています。安成工務店様は、常に技術や性能を目的化することなく、その先の住まい手の暮らしの質や地域との関係を見据えた住まいづくりを実践されてきました。その姿勢は、環境と共生する建築を追求してきた私たちにとっても大きな学びであり続けています。近年は、設計・温熱・空気環境の分野でも協力が進み、現場を通じて知見を高め合える関係であることを心強く感じています。安成工務店様の真摯なものづくりと地域との関わり方は、住宅業界の指針となる存在であると確信しております。私たちもまた、安成工務店様と志を同じくするパートナーとして、今後とも共に歩みを進められますことを心より願っております。



村田 昌樹 様
OMソーラー株式会社
代表取締役

ていた時でした。奥村先生の「この技術は地域の工務店が習得し、地域の材料を使い地域の人の手でパッシブハウスを作ってほしい。」との言葉が全国の工務店をモチベートしました。

30年にわたる林産地連携

環境共生の志が、森とまちをつなぎ、
天然乾燥への挑戦が家づくりを変えた。

COMPANY



SDGs



1

平成8年、(株)トライ・ウッドとの出会いで新建材の 家から自然素材の木の家へ方針大転換!

環境共生住宅を学びながらOMソーラーシステムの家を新建材で、建てていた平成8年、大分県上津江村（現日田市）の第三セクターの林業会社(株)トライ・ウッドからの直接取引のオファーがありました。会社設立6年目で新たな販路を求めていた同社と、環境共生住宅8年目の安成工務店が電撃的に結びつくこととなったのです。天の采配ともいえる出会いが、30年を経て脈々とつながり、深くなっていきます。

まず行ったことは、これまでの新建材の家を卒業して、自然素材の木の家への大転換です。環境思想を学習していた事もあり、まさにベストなタイミングでした。当時計画中の北九州支店の事務所を、木の現しで使った「木の家づくり展示館」としてOPEN。以



2



3

降、平成12年には初の総合展示場出店として山口市に大屋根で内装リビングに柱梁をスギ材の表して仕上げた「ラフィネ」を投入することとなりました。現在に続く、自然素材の木の家の誕生はこうした経緯によるものです。

輪掛け乾燥(天然乾燥)の実施

安成工務店のオーダーは年初に1年間のおおよその購入量を示し、安定した納材を依頼する方法でした。しかも、構造材は高温乾燥に掛せず、必ず60℃以下の低温度で時間をかける乾燥方法でした。これは、高温乾燥材の匂いや色艶の変化を本能的に嫌い、低温乾燥を選んだことによります。当時、徳島県で伐採し枝葉をつけたまま放置し乾燥する「葉枯らし乾燥」が話題に上り、いつの日か天然乾燥を実現したいと考えていました。

平成18年、(株)トライ・ウッドが大分県合併地域活力創造対策事業の補助金を活用して天然乾燥にチャレンジすることとなりました。同年、九州大学農学部藤本准教授と天然乾燥の方法について共同研究を行い、大分県で昔から行われていた、皮付きの丸太を井桁に組んで1年間放置乾燥をする「輪掛け乾燥」を再開することし、風通しの良い、高度700m、南西の斜面に原木5,000㎡を井桁に組み天然乾燥を始めました。最初の

- 1/輪掛け乾燥(5,000㎡の原木を1年間天然乾燥)。
- 2/木の家づくり展示館(北九州)。
- 3/柱や梁が見える内装。
- 4/津江杉構造館(下関市菊川町)。
- 5/プレカットセンターのストックヤード。
- 6/皮付き丸太を井桁に組み乾燥する。
- 7/護持の森(輪掛け乾燥土場)。
- 8/木材の伐採風景。



4

出荷が平成20年。伐採した木材が、太陽と風に見守られながらゆっくりじっくり眠りにつくのです。

輪掛け乾燥で1年間乾燥させ、約13km離れたトライ・ウッドの製材所へ運び製材され、倉庫で養生乾燥を半年行います。含水率が25%を切った材のみ再度プレーナー加工をし、204km離れた安成工務店のプレカットセンター(山口県下関市菊川町田部155-7)へ運ばれます。ここでも3か月以上の養生を行い、構造材としてプレカットされます。伐採して合計2年間の時間を経て、輪掛け乾燥材は安成工務店の家の構造材として組みあがっていきます。

5



6



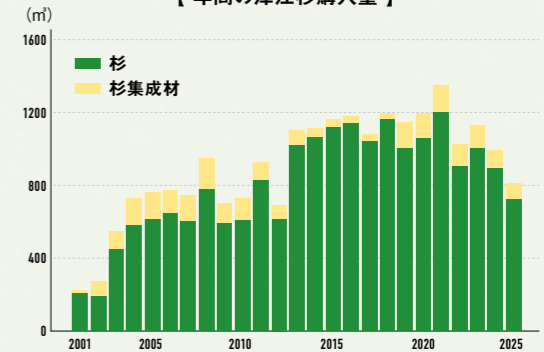
7

DATA

林産地連携 H8年より **30年間** の連携
輪掛け乾燥 H20年より **18年間** の実績

津江杉購入量	杉	20,260 ㎡
22,668 ㎡	杉集成材	2,408 ㎡

【年間の津江杉購入量】



VOICE

株トライ・ウッド菅原社長の声

森林資源を守り暮らしの質を高める協働

平成2年に大分県上津江村の森林資源の維持と林業の担い手育成を目的として、当社は設立されました。創業6年目に安成工務店様とのご縁をいただき、同社が推進する「顔の見える家づくり」において、山側のパートナー企業としてネットワークの一翼を担うこととなりました。

住まい手の皆様の自然・健康・快適性に配慮した住まいづくりへの関心が高まる中、安成工務店様からのご要望を受けて開発した天然乾燥による「輪掛け乾燥材」は、全国の工務店や林業関係者からも注目を集めるプロジェクトとなりました。九州大学との「木と健康」に関する共同研究にも継続して取り組み、津江杉を使った居住空間が人の健康や暮らしに与える影響について、科学的知見を深めています。

安成工務店様は、木材の購入者という立場にとどまらず、人の暮らしをより豊かにするための“まち側”のパートナーとして、なくてはならない存在です。



菅原 義博 様
株トライ・ウッド
代表取締役

8

デコスファイバー / デコスドライ工法

断熱を自社責任施工で磨き、
デコスファイバーの普及は全国の工務店へ

COMPANY



SDGs



広がる、JCA 認定施工店 デコスドライ工法ネットワーク

加盟 全 **56** 社 (R8.1.1現在)

- 福岡県 (有)福岡デコス 徳永産業(株) (株)櫻樹
- 大分県 タマイM&S(株)
- 佐賀県 福田建設(株) (株)長谷川塗装店
- 長崎県 (株)クロダ
- 熊本県 (株)マイライフオオニフ
- 宮崎県 (株)トラスト宮崎
- 鹿児島県 (株)マイライフオオニフ
- 京都府 福垣建材(株) まるふく産商(株)
- 兵庫県 (株)しそふの森の木 (株)宮下木材
- 鳥取県 (有)室山商店
- 岡山県 作東土木運送(株) (株)ナラムラ
- 高知県 (株)出雲採石
- 広島県 山陽木材(株)
- 山口県 (株)ホームコア
- 新潟県 (株)志田材木店
- 長野県 (株)富士建商
- 富山県 三興土木(株)
- 石川県 城南管工(株)
- 福井県 (有)サンウッド (株)ディーライオン

デコス山口工場



- 香川県 香川デコス(株)
- 高知県 (株)プラスワークス
- 愛媛県 (有)岡田建材 三王ハウジング(株)

デコス関東工場

- 愛知県 東海音響工事(株) (有)東海建工 (株)シンホリ (株)ライフサワダ
- 奈良県 リーフ東海(株)夢工房キッチンくらぶ
- 大阪府 インプロンタ[歩建設(株)] (株)ハウジングコアー (有)翔栄 (株)グッドエイジング

- 秋田県 (有)ビルドワークス
- 山形県 山形デコス[(株)山本産業]
- 宮城県 (株)ホーム建材店
- 群馬県 (株)沼田アルミ
- 茨城県 (有)デコス茨城 (株)トヨー住建
- 埼玉県 松坂屋建材(株) 柏屋商事(株) (株)エフイーシー
- 千葉県 (株)千葉デコス
- 神奈川県 (株)ニシムラ (有)カタムラ 横浜空調(株)
- 静岡県 nattoku住宅(株) オンドラフト(株)



新聞紙をリサイクルしたセルロースファイバー断熱材「デコスファイバー」& 断熱欠損を生じない乾式吹込み工法「デコスドライ工法」は、「長期断熱性能+高い付加価値」を有しています。木の家には、木質繊維系セルロースファイバー断熱材採用が最もふさわしくさらに安心と心地よさ、そして高い満足度を実現する断熱材、それが「デコスドライ工法」です。また断熱材として一番最初に EPD を取得したことも注目を集めています。

※ EPD とは、製品のライフサイクル全体 (LCA) における CO₂ 排出量を第三者機関の認証を得て公開する環境ラベルをいいます。



8つの特長



完全施工・高耐久

材料は経年変化要因が見当たらず、JCA 認定施工店による確実な施工で長期にわたり断熱性能を保持します。



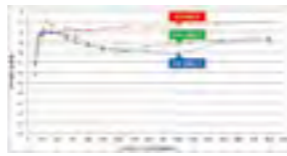
安心・安全性

JIS規格に基づき高い品質基準で生産され、性能値を満たし、維持・管理する技術を有することがJISマークで確認できます。



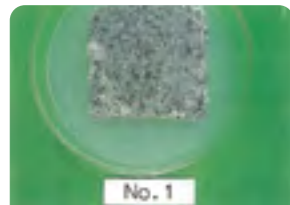
調湿性

木質繊維による水分容量の大きな透湿外被であり、優れた湿度調節効果が確認されています。



吸音性

隙間の無い施工、繊維形状、高い充填密度によって高い吸音・遮音性能を有しています。



防カビ・防虫性

ホウ酸を添加し、JIS 規定の防カビ性能をクリア。高い防カビ・防虫性を持っています。



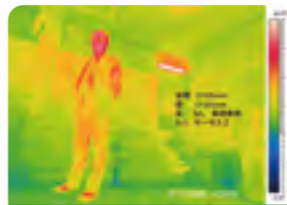
建物の高耐久性

結露を防ぎ構造を乾いた状態に保ち、シロアリの被害も受けにくく、腐朽リスクも低減。



省エネ・省CO₂性

新聞紙のリサイクルで製造時のエネルギーが極めて少なく、断熱性能によるランニングコストとの両面で優れています。



健康性

ダニ・カビの原因となる結露を防ぎ、部屋間の温度差が少なく、冬場のヒートショック対策にもなります。

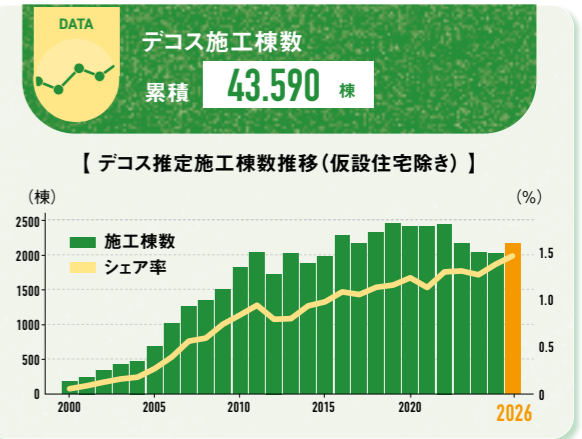
関東工場・山口工場から全国へ出荷

新聞紙を解繊し、難燃剤と撥水材を添加した繊維状の断熱材をデコスファイバー断熱材といいます。歴史は古く、アメリカで1950年代に新聞紙のリサイクル商品として開発され、日本では1941年に東京銀行の建物に初めて使用されました。

日本の断熱材の必要性は1973年のオイルショック後、高騰する石油価格を懸念し、初めて1979年に住宅省エネルギー基準が制定されました。それと同時に、通産省の指導により様々な断熱材の製造を各メーカーが始めることとなりました。

日本では製紙会社の王子製紙・十条生紙の関連会社の2社が国内製造をはじめました。安成工務店では、当時、住宅金融公庫の住宅仕様に基づいた施工(グラスウール50mmを壁、天井に施工)をしていましたが、1989年の環境共生住宅「OMソーラーハウス」の取組により、限られた太陽熱を有効に活かすために断熱の必要性を痛感したことから、セルロースファイバー断熱材の採用を決定し、社内に施工班を設け、自社責任施工を始めました。乾式工法の必要性から、自社で新省エネ基準の工法認定の取得をし、認定工法として自社施工の実績を積み重ねてきました。

完全施工性・音の静けさ・調湿による室内空気心地よさなどの特徴が優れているため、広く工務店に告知し、利用してもらうため、1996年(株)デコスにて全国へ施工販売網を構築することとなりました。現在、山口県下関市・埼玉県飯能市の2つの工場で製造し、全国56社の施工代理店が責任施工を行っており、戸建て注文住宅の1.5%のシェアを占めるに至りました。



環境情報を把握した建材の積極活用

安成工務店は低炭素性を実現し、環境にも人にも優しい家づくりを推進しています



使用建材のカーボン量の計測を心がけています

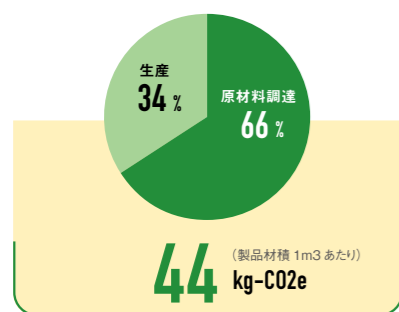
安成工務店の家づくりに欠かせない、天然乾燥材「輪掛け乾燥材（トライ・ウッド）」とその加工をする「半自動プレカット（安成工務店）」、新聞紙をリサイクルした断熱材（デコス）」の3社が、日本で初めて、家づくりのサプライチェーンとして CFP（カーボンフットプリント）の認定を取得しています。さらに安成工務店とデコスの工場は同じ敷地内にあり、各々の工場が CFP をもつことで、他の家づくりに無い省 CO₂ 性能を実現しました。安成工務店では、脱炭素社会の構築に向け、省 CO₂ 性能に優れた建材を使用することで、さらに、環境にも人にも優しい家づくりを推進します。

※ CFP（カーボンフットプリント）：Carbon Footprint of Products の略称で、商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を CO₂ に換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組み。※ 2025 年 3 月、CFP は終了し、統合版プログラムである SuMPO 環境ラベルに移行しました。SuMPO 環境ラベルにはデコスが参画しています。



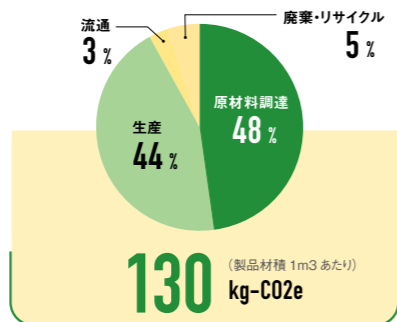
輪掛け乾燥材

風通しの良い山土場に丸太のまま井桁を組み、1年間しっかり天然乾燥させる木材。熱やエネルギーを多く使う人口乾燥材とは違い、本来の木が持つ調湿機能や色、香りを損なわない美しい構造材です。



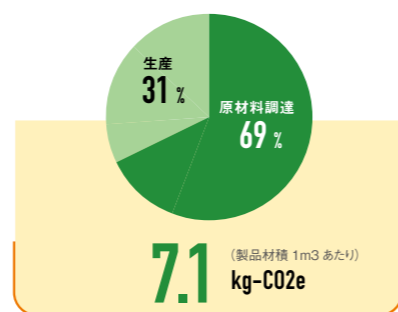
天然乾燥化粧構造材

全自動でなく、人の手が多く介在する半自動プレカット。トライ・ウッドから納入された木材を、「木くばり」できる職人が一本一本異なる木の特性を見極め、柱や梁桁などの適材適所の化粧構造材を生み出します。



デコスファイバー

断熱材デコスファイバーは他の断熱材と違い、火や水を使わず電気のみで生産。JR 貨物によるモーダルシフトやゼロ・エミッションを達成した工場などにより、非常に CFP 値の低い建築用断熱材となりました。



アップフロントカーボンの自主計算

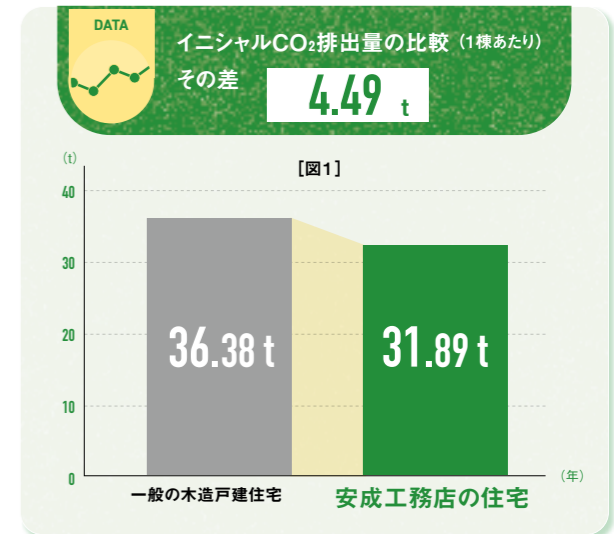
安成工務店「木の家」の新築時CO₂発生量を知る



※ 建材 / 資材調達・販売先・施工業者等

まず、安成工務店の木の家 イニシャルCO₂を知る

2020年慶應義塾大学工学部の伊香賀俊治教授の指導のもと、安成工務店の一般的な規模と仕様の木造住宅を建築する際に排出する CO₂ を生産段階・流通段階から追って算出しました。これを外国産木材とグラスウールを用いて木造住宅を建てた場合と比較すると、1棟につき約 4.5 トンの CO₂ を抑制できていることがわかります。安成工務店では例年 80 棟前後の木造戸建住宅を建てているため、年間で 360 トンの CO₂ 排出を抑制が期待されます。これは1年間に40年生のスキの森約 41 ヘクタール(東京ドーム9個分)が吸収する量に相当します。



J-CATによる建築物ライフサイクル全体のCO₂排出量の算定

国は 2050 年カーボンニュートラル実現のため、建築物使用時の省エネ施策だけでなくライフサイクル全体での CO₂ 排出量削減を進めようとしています。そのため、建築物の原料調達・製造・使用・廃棄の全過程における環境負荷を科学的・定量的に評価する手法「建築物ライフサイクルアセスメント (LCA)」に係る制度構築に向けて、関係省庁が連携して実施すべき取組の方向性を示しています。

安成工務店はこの取り組みを進める「ゼロカーボンビル推進会議」の中長期戦略とツール開発を議論・推進するワーキンググループに、木造住宅を扱う工務店の代表として参加しています。ワーキンググループでは算定ソフト「J-CAT 戸建β版」で安成工務店の標準的な仕様と規模の物件で入力・算定をおこない、地方工務店や中小企業が CO₂ 排出量の算定をしやすくするためにどのような改善が必要かという意見交換をおこなっています。

その活動の成果の一つとして、2025 年 11 月、住宅向けの算定ソフト「J-CAT 戸建 2025.11 試行版」が一般公開されました。この算定ソフトにはデコスファイバーの独自データも登録されており、算定に組み込むことができるようになっています。

しかし、J-CAT 戸建では地域木材や自然素材を積極的に活用

した場合にも算定結果に CO₂ 排出量低減効果が反映されづらいという課題があります。安成工務店のみならず低環境負荷に取り組む他の工務店がその優位性を積極的に示せるようにするために、今後も働きかけていきたいと考えています。



【図2】 J-CAT-戸建 試行版 算定ソフト表紙

グループの住宅会社4社の省エネ性能

性能の位置づけと各社の家づくりスタイル

COMPANY



SDGs



PASSIVE HOUSE



ACTIVE HOUSE



パッシブとアクティブ、2種類のエコハウス

YASUNARIグループでは、パッシブ・アクティブの2つの思想の元、エコハウスに取り組んでいます。パッシブエコハウスは、設計の工夫で冬は太陽の日差しを採り入れ、夏は木立や遮蔽スクリーンなどで日射を遮る工夫をします。また、間取りも風が爽やかに抜ける窓配置を取り入れる事により、比較的夏に涼しく過ごすことが可能にするなど、設計の工夫により環境負荷を下げる試みを行う住宅を言います。雨水を貯めて洗車や庭木の散水など上水以外に利用することも推奨しています。また、それらは多少の暑さや寒さを許容しながら自然と共に暮らそうと考える方に支持されていると

も言えます。

一方、アクティブエコハウスはどちらかと言えば石油や天然ガスなどの化石エネルギーや電気も活用しながら空調や給湯を行う人為的なエコハウスです。いずれも太陽光発電を搭載することにより住宅で使用するエネルギーを賄うことで年間の一次エネルギー収支をゼロにするZEH（ゼッチ：ゼロエネルギーハウス）を目指しています。そのためには、外部建具を含めた外壁や屋根の断熱性能を大幅に向上させることが不可欠となります。YASUNARIグループでは関連会社デコスのデコスドライ工法でそれを実現しています。居住後のアンケートによると、暖かさ、静かさ、梅雨時期の爽やかさに高評価を頂いています。

安成工務店

—ゼロエネ住宅—

安成工務店では1986年から設計の工夫で太陽熱や風や日射など自然エネルギーを活かした環境共生住宅に取り組んでいます。使用材料も自然素材でトレーサビリティが明確で地域循環思想に基づく高性能な「現代民家」とも言うべき家づくりを行っています。

PASSIVE HOUSE

パッシブハウス

エコビルド・オークス建設・銘建

—ゼロエネ住宅—

銘建、エコビルド、オークス建設では、モダンな外観や内装を持つ、自然素材にこだわらず新建材も多用する高性能住宅を作っています。エアコン1台で全館冷暖房を可能とし、快適な温熱環境を有するデザイナーズハウスとも言うべき家づくりが目標です。

ACTIVE HOUSE

アクティブハウス

創エネ(太陽光発電など)

高い外皮性能(高断熱高気密躯体)

OMソーラーシステム

OM AIR

Passive Looper

輪掛け乾燥材

集成材+金具工法

自然素材

新建材

長期優良住宅

性能表示

デコスドライ工法

デコスドライ工法

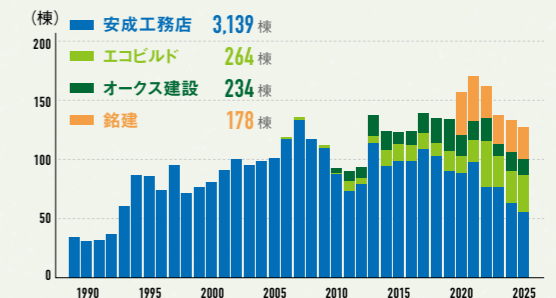
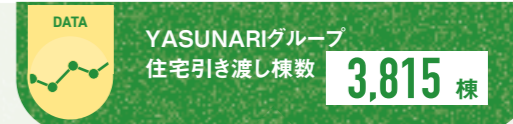
新聞紙をリサイクルして製造するセルロースファイバー断熱材、デコスファイバーを使った充填性、静粛性、調湿性に優れた断熱工法。

OMソーラーシステム

太陽の熱を空気断熱し給湯・暖房エネルギーを賄うパッシブシステム。

OM AIR

パッシブエアコンに電子式集塵装置「OMeFILTER」を組み合わせた全館空調システム



デザインビルド(企画・設計・施工)

昭和58年に決めた歩む道
企画・提案力をもつ“ものづくり集団”へ

COMPANY



SDGs




株式会社センター新社屋



TAGLINE



光山医院山口



しゅうなん皮ふ科クリニック

安成工務店の「Design Build」への覚悟

安成工務店が43年に渡り目指してきた考え方にデザインビルドがあります。

これは、昭和55年に完成したある高級住宅の施工に端を発するものです。当時、売上が10億円に満たない田舎の工務店である安成工務店が1億5千万円の高級住宅を請け負う事になりました。

著名な建築家が設計した2階建てのRC造の住宅です。要求水準が高すぎて、結局多額の赤字を出してしまいました、当時の施工

レベルが低かったと言えはそれまでですが、その時感じたのは、施主→設計事務所→施工者という上下関係です。

特に設計者が施主の要求水準を超えて、自らの作品作りのために絶対権力を持つ。この図式に違和感を覚えました。協力業者に赤字を押しつけられないので元請が悔し涙を飲んだのです。やはり、施主と設計者と施工者は同じフラットな場所に立ち、お互いを尊重し、余すことなく希望を伝え確認し、技術的な観点から最善の方法を見出し、心を込めて施工する。この方法が良い建物をつくる最善の方法だと思ったのです。

それと、たまたま地域に設計事務所が多くないため、クライアント



ティアイビル No.8

ルグラン飯塚



アグシス



DAIKO TOOL 第三工場



三和ショールーム



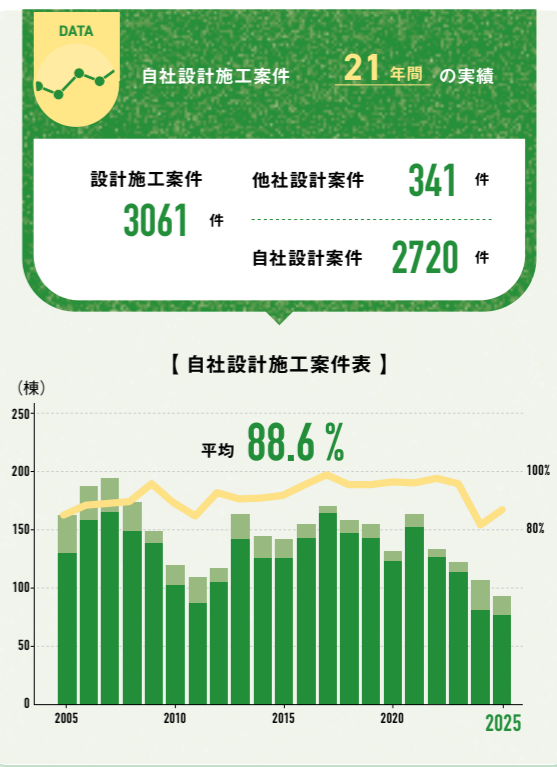
ライジング

トとベストな意思疎通の道は設計施工で受注し、設計と施工の責任を一手に引き受ける方法を選択することになりました。

ただ、一つだけ自らを戒め、次の指針を心に掲げました。設計を学び、他の設計事務と比較して設計行為そのものの技術をどこにも負けないレベルに保つと言う事です。この旗を掲げてコツコツと仕事をしてきました。お引渡しする建物の不出来は誰のせいにもできません。すべての責任を負う。この覚悟が「設計・施工」の道でした。

コストも使い勝手もデザインも快適性も全てが高得点でなければ次の仕事が頂けません。これが安成工務店の「Design Build」の覚悟です。以来43年間、徐々に設計施工で仕事をさせて頂くことが増え、現在では住宅部門100%、一般建築部門でも95%を占めるに至りました。

Design Buildの考え方は、社員全員に自信と誇りをもたらしました。私たちが目指すのは、「企画・提案力」をもった「ものづくり集団」なのです。この考え方を補足したのは、26年前の平成12年に初めて行った商業開発、「コスバ新下関」の開発でした。今では「商業開発」と「PFI」が安成工務店のDesignBuildの両輪といえるほど、成長を後押しし始めています。



商業施設開発(ネイバーフッド型)

3本目の事業の柱をつくる
フローからストックへ

COMPANY



SDGs



敷地面積(坪数)	7	8	9	10	11
テナント数/建物棟数	テ/32 建/15 (16,380坪)	テ/6 建/4 (1,319坪)	テ/13 建/9 (7,966坪)	テ/8 建/1 (746坪)	テ/4 建/2 (572坪)
施設名	コスバ新下関	武久商業施設	アルク安岡複合	長府マリン複合ビル	唐戸ターミナル
アセット	土地 建物 借地権	土地 建物 借地権	土地 建物 借地権	土地 建物 借地権	土地 建物 借地権
所在地	下関市	下関市	下関市	下関市	下関市

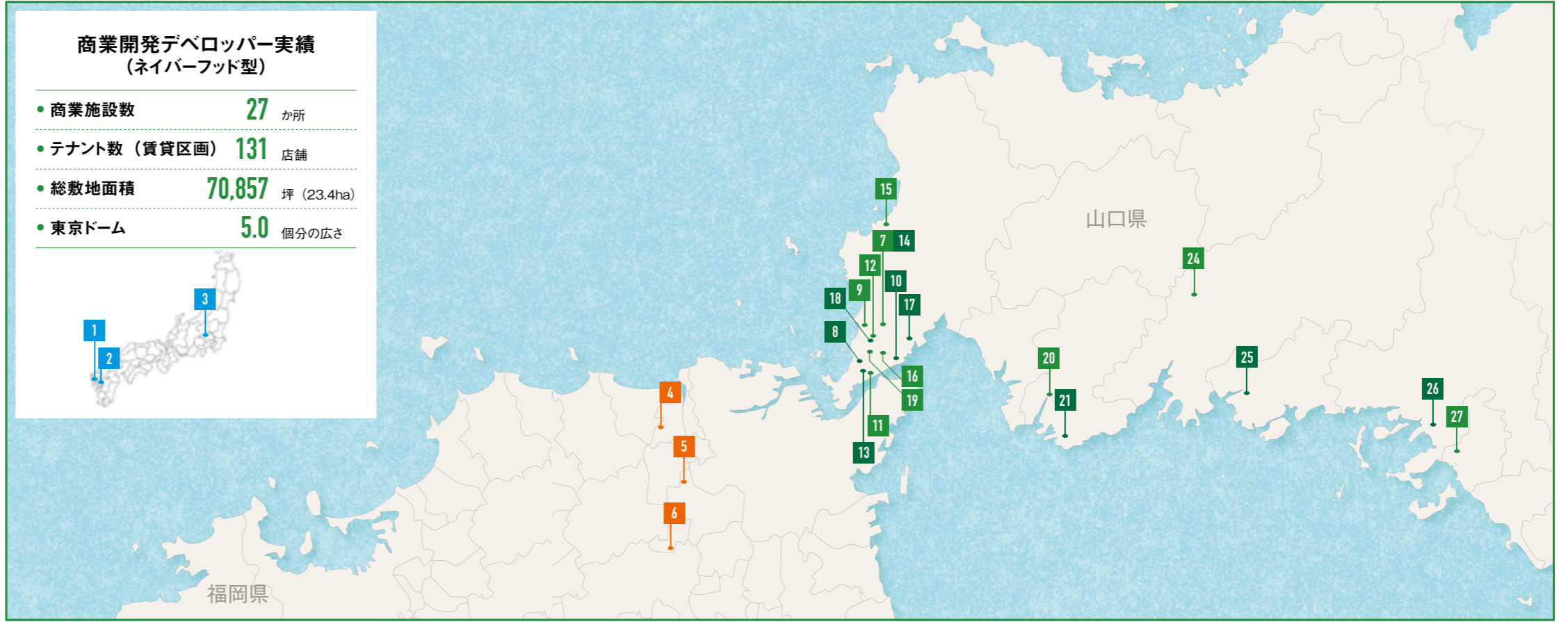
地方都市の再活性化を目指して

安成工務店が商業施設開発を積極的に行う背景には、明確な理想があります。1960年代以降、地方都市のまちづくりは行政主導で進められてきましたが、ノウハウ不足から東京のコンサルタントに依頼することが多く、全国一律の開発が広がりました。人口増加期には自動車中心の郊外型都市が拡大しましたが、人口減少社会となった現在、中心市街地は衰退し、空き家が点在する状況です。かつて主導していた行政や地域経済界も、以前ほどの活力を持っていません。

今こそ地方の力を結集し、地域の実情に合った賑わいを創る再活性化が求められています。九州では鉄道や電力などのインフラ企業が原動力となっていますが、多くの地方都市では担い手が不足しているのが現状です。

安成工務店は、その不足するプレイヤーを目指し、小規模商業開発でノウハウを蓄積してきました。地権者から土地を借り受けSCを開発し運営、または新築建物を設置しテナントへ賃貸、最近では土地や建物を購入してテナントを入れ替えたりと、時代に則した形で様々な不動産運用を取り組んでいます。平成12年の参入から26年、現在は27か所・借地面積70,857坪(23.4ha)、131店舗(医療施設は除く)賃貸可能床面積17,616坪を所有・管理運営するまでに成長しました。今後も事業を発展させながら、地域に根ざしたまちづくりプレイヤーとして本格的に参画していきます。

(R7.12.31 現在)



<p>1 テ/2 建/2 (753坪)</p> <p>大村複合施設</p> <p>長崎県大村市</p>	<p>2 テ/1 建/1 (1,492坪)</p> <p>ガリバー島原店</p> <p>長崎県島原市</p>	<p>3 テ/1 建/1 (4156坪)</p> <p>ガリバー新狭山店</p> <p>埼玉県狭山市</p>	<p>12 テ/4 建/3 (1,651坪)</p> <p>伊倉商業施設</p> <p>下関市</p>	<p>13 テ/1 建/1 (90坪)</p> <p>TAGLINE</p> <p>下関市</p>	<p>16 テ/1 建/1 (205坪)</p> <p>文化シャッター下関営業所</p> <p>下関市</p>	<p>17 テ/1 建/1 (513坪)</p> <p>すき家2国下関長路店</p> <p>下関市</p>	<p>20 テ/1 建/1 (3,333坪)</p> <p>ジュンテンドー厚南店</p> <p>宇部市</p>	<p>21 テ/3 建/2 (3,284坪)</p> <p>宇部東見初商業施設</p> <p>宇部市</p>	<p>24 テ/6 建/5 (2,334坪)</p> <p>コスバ湯田</p> <p>山口市</p>	<p>26 テ/1 建/1 (145坪)</p> <p>WASH ハウス周南秋月</p> <p>周南市</p>
<p>4 テ/16 建/9 (4,294坪)</p> <p>コスバ相生</p> <p>福岡県北九州市</p>	<p>5 テ/1 建/1 (596坪)</p> <p>Seria 八幡上津役店</p> <p>福岡県北九州市</p>	<p>6 テ/8 建/3 (5,389坪)</p> <p>コスバ伊田</p> <p>福岡県田川市</p>	<p>14 テ/1 建/1 (111坪)</p> <p>西田設備</p> <p>下関市</p>	<p>15 テ/1 建/1 (2183坪)</p> <p>ダイレックス豊浦店</p> <p>下関市</p>	<p>18 テ/1 建/1 (258坪)</p> <p>かつや下関垢田店</p> <p>下関市</p>	<p>19 テ/1 建/1 (219坪)</p> <p>リンガーハット下関唐戸店</p> <p>下関市</p>	<p>22 テ/1 建/1 (438坪)</p> <p>Workman Colors 宇部厚南店</p> <p>宇部市</p>	<p>23 テ/1 建/1 (889坪)</p> <p>セカンドストリート宇部新川店</p> <p>宇部市</p>	<p>25 テ/14 建/11 (11,008坪)</p> <p>コスバ防府</p> <p>防府市</p>	<p>27 テ/1 建/1 (533坪)</p> <p>WORKMAN Plus 下松店</p> <p>下松市</p>

長崎県 ← 福岡県 ← 下関市 → 宇部市 → 山口・防府・周南・下松市

医療モール開発

土商業施設開発のもうひとつの形態
土地探しから共用管理まで。一元化ワンストップの強み

COMPANY



SDGs



9 コスバ防府クリニックモール (商業系を含む)
 医・薬/ **5** 建/ **3** 土地 建物 借地権
 ● よしいこどもクリニック
 ● かわい泌尿器科クリニック
 ● なごみ歯科クリニック
 ● おがさきレディースクリニック
 ● いちのみや薬局 植松店
 防府市

10 いちのみや薬局新田店 (34坪)
 医・薬/ **1** 建/ **1** 土地 建物 借家権
 ● いちのみや薬局 新田店
 防府市

11 下松医療モール (1174坪)
 医・薬/ **4** 建/ **4** 土地 建物 借地権
 ● しゅうなん皮膚科クリニック
 ● かとう整形外科クリニック
 ● あやの泌尿器科・腎クリニック (6月開院予定)
 ● いちのみや薬局 下松店
 下松市

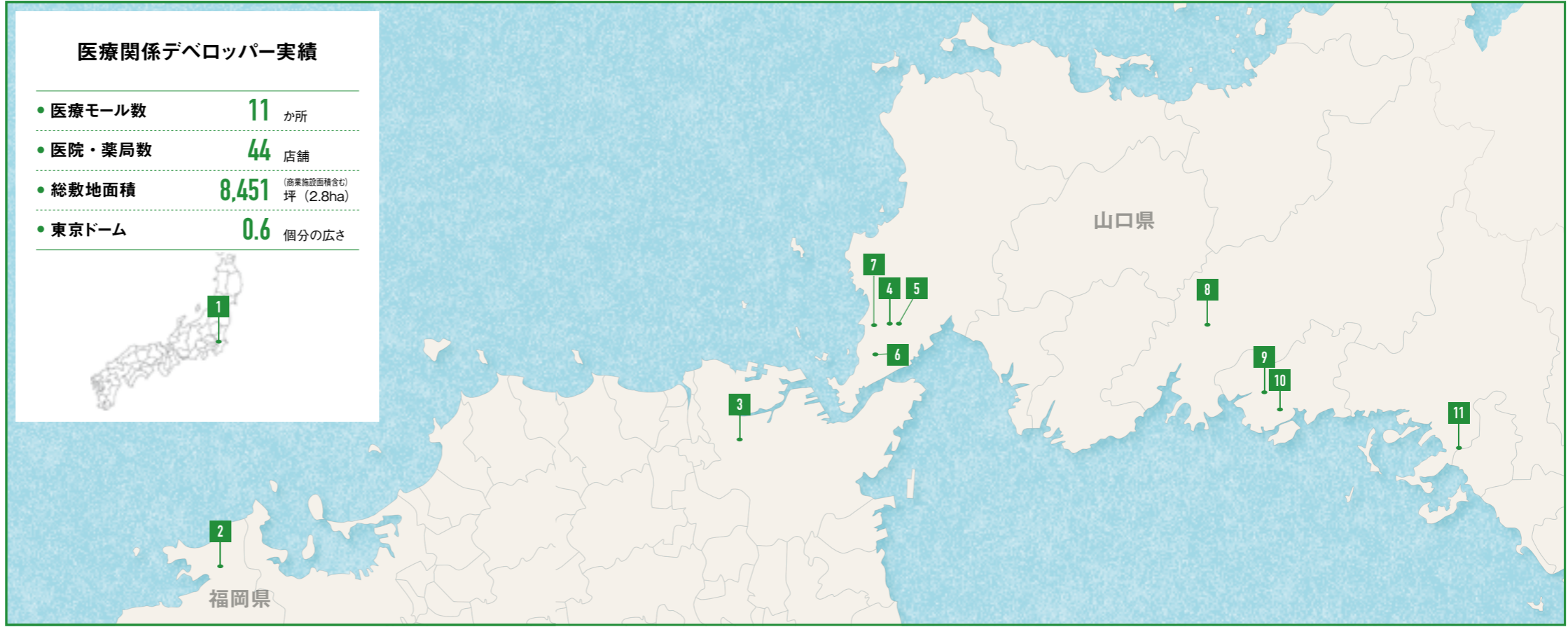
地域医療への貢献とまちづくり

商業施設開発とは別に、医療モール開発に力を入れています。複数の医療施設の集合体を開発することで、駐車場や調剤薬局などの施設を医院間で共有し、効率化が図れること、お互い専門的な診療科目が補完できることなどが利点です。通常の請負型の建設業と違い、安成工務店の設計部門は医療施設のあらゆる診療科目にも最新の医療設備の知識を含めて精通しており、とても高い設計力の評価を頂いています。土地探し、概要計画、個別の医院の設計業務、建設、共用管理とすべてを一元化して提供できるところが他に無い大きな特徴となっており、多くの医療コンサルや調剤薬局グループからも大きな信頼を頂いています。

設計力が高評価

請負型の建設業は営業活動が受動的で、一般的には建設情報を収集し、見積もり参加の営業を行い、価格提示をすることで受注につなげるものです。その場合の最重要項目は低価格にはかたまりません。安成工務店では1985年頃から能動的な営業活動を目指してきました。そこで重要な要素は企画・設計力です。つまり取得した営業情報の中で、まだクライアントが構想段階であれば、ヒアリングを行い企画提案書をお出しするというものです。その中には安成工務店のオリジナリティが詰まっており、見栄えだけではなく耐久性、コストパフォーマンスなど施工者でしか知り得ないノウハウで仕様を決め提案するわけです。この場合無駄なく提案するため比較的成本パフォーマンスに優れた提案が可能となります。

毎年5から8医院をコンスタントに設計施工で供給してきました。これまであらゆる診療科目の150を超える医院の建設実績を有しています。特に山口県では医院建築のシェア NO.1 建設会社と言う事ができます。



医療関係デベロッパー実績

- 医療モール数 **11** 箇所
- 医院・薬局数 **44** 店舗
- 総敷地面積 **8,451** (商業施設面積含む) 坪 (2.8ha)
- 東京ドーム **0.6** 個分の広さ

アセット
敷地面積 (坪数)
医院・薬局数/建物棟数
施設名
所在地

1 印西クリニックモール (2172坪)
 医・薬/ **7** 建/ **2** 土地 建物 借家権
 ● はぐくみBaby&Kid'sクリニック
 ● いんざい整形外科クリニック
 ● 印西そよかぜ内科呼吸器内科
 ● いんざい糖尿病・甲状腺クリニック
 ● いんざい胃・泌尿器科クリニック(4階予定)
 ● いちのみや薬局 印西店
 ● いちのみや薬局 西の原店(4階予定)
 印西市

2 糸島医療モール (2231坪)
 医・薬/ **8** 建/ **7** 土地 建物 借地権
 ● もとよし耳鼻咽喉科クリニック
 ● あだち脳神経外科クリニック
 ● やわたアイクリニック
 ● べっふ内科クリニック
 ● いとしま皮膚科クリニック
 ● やまさ整形外科クリニック(5月開院予定)
 ● いちのみや薬局 志摩店
 ● いちのみや薬局 糸島店
 糸島市

3 コスバ相生クリニックモール (商業系を含む)
 医・薬/ **2** 建/ **2** 土地 建物 借地権
 ● ふじもと内科クリニック
 ● 高砂脳神経外科クリニック
 北九州市

4 コスバ新下関クリニックモール (商業系を含む)
 医・薬/ **3** 建/ **3** 土地 建物 借地権
 ● 下関さくらクリニック
 ● ふかほり整形外科
 ● いちのみや薬局 勝山店
 下関市

5 コスバ新下関クリニックビル (商業系を含む)
 医・薬/ **3** 建/ **1** 土地 建物 借地権
 ● おだ内科循環器呼吸器クリニック
 ● ともスキクリニック
 ● いちのみや薬局 新下関店
 下関市

6 熊野医療モール (1,239坪)
 医・薬/ **4** 建/ **4** 土地 建物 借地権
 ● ごん眼科
 ● しものせき脳神経外科クリニック
 ● おくだ内科循環器内科クリニック
 ● いちのみや薬局 熊野店
 下関市

7 やすらガーデン 医療モール (437坪)
 医・薬/ **3** 建/ **1** 土地 建物 借地権
 ● おかざき耳鼻咽喉科クリニック
 ● なかやまメモリー・メンタルクリニック
 ● あじさい薬局
 下関市

8 大内医療モール (1,164坪)
 医・薬/ **4** 建/ **4** 土地 建物 借地権
 ● やまがた循環器内科クリニック
 ● おがさ皮膚科クリニック
 ● とよた整形外科クリニック
 ● いちのみや薬局 大内店
 山口市

やすらガーデン(PFI)での挑戦

代表企業として挑んだ余剰地活用PFI。
公園と複合施設を核に、交流拠点を実装する。

COMPANY



SDGs



余剰地活用型PFIへ代表企業として挑戦

このプロジェクトは、下関市安岡地区の旧園芸センター跡地に計画された、支所・コミュニティセンター・図書館からなる複合施設をPFIで行った事業である。約4万5000㎡の敷地のうち、約1万8000㎡を都市公園、そして残りの約1万500㎡の余剰地を地域の交流や活性化に活用するといった下関市としては初めての余剰地活用型PFIであった。安成工務店としては、代表企業として初めて採択されたPFIであり、しかも余剰地活用型という、採択企業の裁量が試されるものとなった。

安成工務店の提案は、1万500㎡(約3,200坪)の余剰地を一か所にまとめず、公共用地を取り巻くように配置をした。一か所にまとめて宅地開発するといった確実性のあるプランも検討したが、なによりもこの複合施設が安岡地区の憩いの場所となるように公共施設を取り囲むように、カフェ、保育園、障害者支援施設、そして15区画の宅地とし、入り口には2医院からなる医療モール・薬局、そしてシェアハウスなど、住民の利便性を高める施設案を優先した。

2026年の7月にOPENを予定しているオーガニックレストランとカフェはYASUNARIグループの新設会社であるローカル・エ

ンターテイメント・デザイン(株)(本社下関市:代表取締役中村圭以下LED)が運営にあたることとしています。

地域密着企業が得意分野を持ち寄りチーム組成

今回のコンソーシアムは地元下関市の企業である安成工務店を代表企業とし、造園の森芳楽園(下関市)、公共施設設計の巽設計コンサルタント(光市)、施設管理のブランドウ(下関市)、運営管理の合人社計画研究所(広島市)で構成したことも注目点といえます。

事業スキームは、4社の出資で構成する特別目的会社、モア・ザン・グリーンが建設整備と15年間の管理運営を34億円で市から受託するというものです。

地域企業だけの役割分担による計画が可能ということを示すことが来たのは意味のあるチームビルディングとなりました。

コミュニティの醸成

多くの地方都市では、中心市街地は衰退し、人口が減り従来あった子供会や老人会などは機能しなくなりました。郊外の新しい

2



5

3

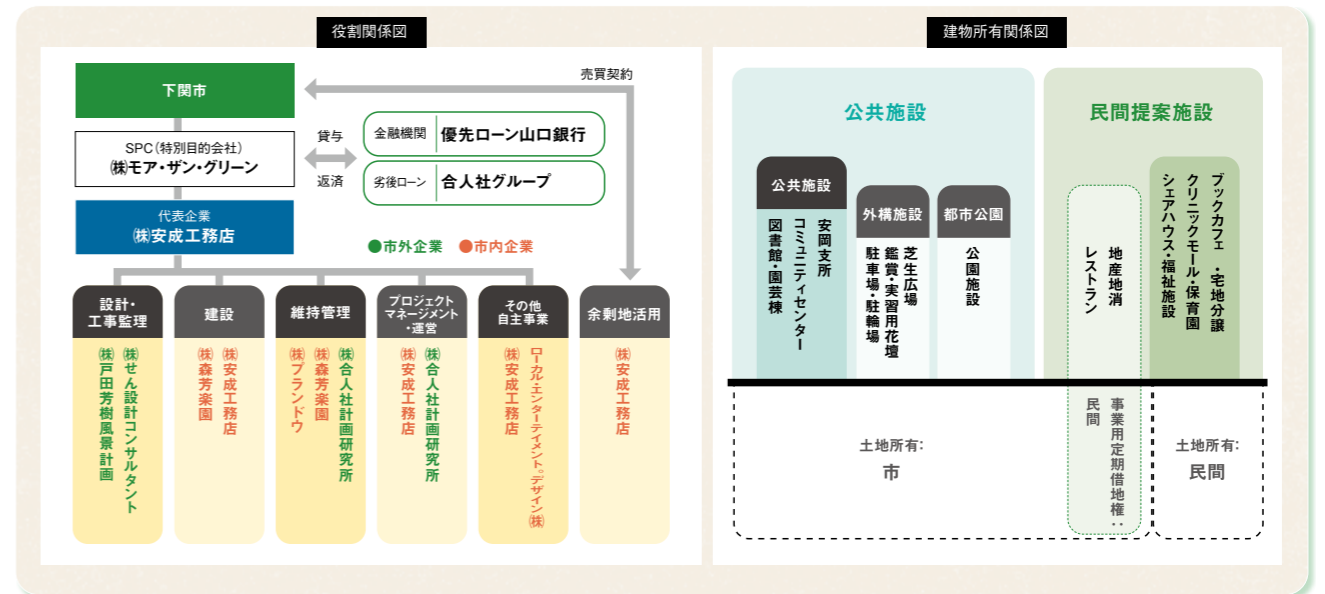


4

- 1/大やすらガーデンパース
- 2/2F 階段よりロビーを望む
- 3/図書館内部
- 4/複合棟外観
- 5/クリニック外観

住宅地でも、個の意識が高まり団体行動を嫌う傾向がありコミュニティは希薄になる傾向があります。これらは安岡地区でも同様であるが、深坂自然公園では有志による「さくら友の会」が平成9年から1,590本の桜を植え管理をしている。また、地区住民のまつりとしてカオスヤストリートが春に開催されています。

このような民間の自発的な活動を、さらに活発化させるために、やすらガーデンではLEDがやすらガーデンを会場に年間100本近い様々なイベントを繰り広げています。コミュニティの醸成。これは安成工務店の新たなまちづくり活動です。



ATTEMPT
12
建築の力

**(一社)新・建設業地方創生研究会
事務局運営**
建設業のDBへの改革をお手伝いしながら学ぶ

COMPANY
安成工務店

SDGs
9 産業・観光の振興
11 持続可能な都市づくり
17 パートナーシップ



**(一社)新・建設業地方創生研究会
に関わるメンバー**

正会員 **62** 社 + 賛助会員 **14** 社 = 加盟 **76** 社

CHUGOKU	CHUGOKU	TOHOKU	
鳥取県 ● 株式会社マタホーム	滋賀県 ● 株式会社澤村	秋田県 ● 株式会社和賀組	
岡山県 ● 株式会社佐藤建設	大阪府 ● 株式会社阿佐建築工務	● 株式会社中田建設	
● 株式会社まつもとコーポレーション	● 株式会社三和建設	岩手県 ● 株式会社岡崎建設	
島根県 ● 株式会社ハウジング・スタッフ	● 株式会社進和建設工業	宮城県 ● 株式会社深松組	
広島県 ● 株式会社道下工務店	● 株式会社南部建設	福島県 ● 株式会社渡辺組	
● 株式会社シンクコンストラクション	● 株式会社ぜんりょう設備企画	● 株式会社三崎組	
● 株式会社合人社計画研究所	● 株式会社Joh Abroad		
山口県 ● 株式会社澤田建設	京都府 ● 株式会社西田工業	KANTO	
● 株式会社太昭組	兵庫県 ● 株式会社上林建設	群馬県 ● 株式会社石川建設	
● 株式会社安成工務店	● 株式会社苅田建設工業	栃木県 ● 株式会社とちぎ未来開発	
● 株式会社いちのみや薬局グループ	● 株式会社宮崎建設	● 株式会社SANWA CORPORATION	
● 株式会社デコス	● 株式会社吉住工務店	● 株式会社マルホ建設	
SHIKOKU		HOKKAIDO	
香川県 ● 株式会社菅組	新潟県 ● 株式会社小野組	北海道 ● 株式会社創伸建設	
高知県 ● 株式会社和建設	● 株式会社秀和建設		
● 株式会社ミタニ建設工業	富山県 ● 株式会社岡部	KINKI	
	山梨県 ● 株式会社アシーズ	新川県 ● 株式会社小野組	
	● 株式会社芙蓉建設	● 株式会社秀和建設	
	岐阜県 ● 株式会社佐伯総合建設	富山県 ● 株式会社岡部	
	静岡県 ● 株式会社オーバル	山梨県 ● 株式会社アシーズ	
	● 株式会社加和太建設	● 株式会社芙蓉建設	
	愛知県 ● 株式会社波多野工務店	岐阜県 ● 株式会社佐伯総合建設	
	● 株式会社松田建設	静岡県 ● 株式会社オーバル	
	● 株式会社田中建設	● 株式会社加和太建設	
	● 株式会社福井コンピュータAC	愛知県 ● 株式会社波多野工務店	
		● 株式会社松田建設	
		● 株式会社田中建設	
		● 株式会社福井コンピュータAC	
		OKINAWA	
		沖縄県 ● 株式会社照正組	

建設業が、まちづくりの主役になるために

従来の「地方創生まちづくりネットワーク」を「一般社団法人新・建設業地方創生研究会」へと令和5年に名称変更及び社団格の取得を行いました。これは、安成工務店が目指すDesignBuildの学びの場を広げることをさらに進めるとともに、PFI・PPPを代表企業として参画し、街づくりへ建設業を誘導する目的を持っています。共に学びながらそこを目指そうと全国の建設会社に声をかけ、徐々に仲間を増やしているところです。

現在の会員は76社、内建設業会員が62社、賛助会員が14社です。建設業会員62社の合計売上高は推定3300億円となるため、1社あたり55億円となり、各エリアで比較的大手の建設会社の会ということができます。各社の活動を見てみると、DXで進化した会社、付帯事業で進化した会社、経営内容で他に類を見ない会社など、特徴のある会社が沢山あります。

我々はベンチマーク視察を常に行い、あらゆる目標となりうる課題ごとに実態を視察し、学び、切磋琢磨する研究会としたいと思います。ほぼ毎月、Web勉強会、現地視察、リアル研修会を

予定しており、多くの参加を頂いています。

受注業態からの転換も視野に入れた建設業の進む道の考察は、多くの会員に受け入れられているだけでなく、管轄行政の国交省不動産・建設経済局建設業課、更には内閣府民間資金等活用事業推進室からも興味を持って頂いており、視察やリアル研修会への来賓参加や講演受諾を頂いています。

受注産業から脱し、創造型建設業を目指す業態転換への問いは建設業経営者「安成信次」のライフワークでもあります。



年間レポート



ATTEMPT

13

建築の力

独立系地盤調査会社のFCとして

中立的な地盤調査で過剰改良を減らし、安全性と環境価値を同時に高めます。

COMPANY



SDGs



年々高くなった改良率

ER 企画は、地盤を正確に把握することが、建築の安全性と環境価値を同時に高めると考え、独立系の地盤調査会社として設立されました。地盤調査と地盤改良を分離した立場から、必要以上の改良工事が行われてきた業界構造に疑問を投げかけ、より中立的な調査を実践しています。

ER 企画では、通常は省略されがちな土質サンプルを 25cm ピッ

チで採取し、地層構成を丁寧に確認します。その結果、改良が本当に必要なケースを見極めることが可能となり、無駄な鋼管杭やコンクリート杭、薬剤・セメント系材料による地盤改良を大幅に削減してきました。地中に不要な構築物を残さないことは、将来世代に負荷を残さない建築にもつながります。

近年では、調査件数の増加や対応エリアの拡大に加え、地盤調査の重要性を伝えるウェビナーを開催するなど、業界全体への啓発にも取り組んでいます。



ATTEMPT

14

建築の力

建物のフル・リノベーション

既存ストックを社会資本へ。断熱・耐震の改善で住まいの寿命を延ばします。

COMPANY



SDGs



既存ストックを活かし地域の暮らしを次世代へつなぐ

人口減少や空き家の増加が進む中、既存の建築・住宅をいかに活かし、地域の暮らしを持続可能なカタチで支えていくかは、社会全体の重要な課題となっています。YASUNARI グループでは、新築に加え「建築・住宅の再生」を重要な CSV テーマの一つと捉え、地域に根ざしたリフォーム・リノベーション事業に取り組んでいます。

店舗や事業用建物の再生は、地域経済やコミュニティの再生にもつながる取り組みです。用途や時代に合わなくなった建物を、構造や素材を活かしながら再生することで、解体・新築に比べて環境負荷を抑えつつ、新たな価値を生み出すことができます。こう

した建築の再生は、街の記憶や景観を次世代へ受け継ぐ社会的意義を持っています。

住宅分野においては、YASUNARI グループ 5 社がそれぞれの地域特性に応じた再生事業を展開しています。リフォーム専門会社である(株)ハウズドクター山口をはじめ、工務店として新築と並行して住宅再生に取り組む(株)安成工務店、エコビルド(株)、(株)銘建、(株)オクス建設が連携し、空き家や既存住宅の有効活用を進めています。

住まいを「壊して建て替える」のではなく、「活かして住み継ぐ」。断熱性能や耐震性の向上、ライフスタイルの変化への対応を通じて、住宅の寿命を延ばすことは、環境負荷の低減だけでなく、地域の住宅ストックを社会資本として守ることもつながります。

- 82 木の家の健康を研究する会紹介
- 83 木の家の健康実験 ①「研究概要」
- 85 木の家の健康実験 ②「研究計画」
- 86 住まいと健康長寿の研究（慶應義塾大学）
- 88 高齢者有料老人ホーム事業
- 89 障がい者グループホーム事業
- 90 就労継続支援 A 型事業
- 92 全天候型子ども広場「Mu-Mo（ムーモ）」

自社グループの提供価値と関連する SDGs ゴール



医療・福祉・子育てなど 人の営みに寄り添う 空間づくり

「地域の暮らしを支える場」を、建築によって形にします。また、木の家をはじめとする自然素材を活かした建築は、見た目の温かさや触れたときの安心感だけでなく、室内環境の質を高め、健康や快適性（QOL）を支える空間につながります。子育て世代、障がいのある方、若者、高齢者など、それぞれ異なる立場やライフステージにある人々の「日々の営み」と「未来の暮らし」に寄り添い、地域で安心して暮らし続けられる社会基盤を育てていきます。

POLICY

2

暮らしと安心を支える

社会インフラ

POLICY

1

建築の力

POLICY

2

社会インフラ

POLICY

3

人と仕事

POLICY

4

共感の場づくり

POLICY

5

未来思考のまちづくり

木の家の健康を研究する会

木の家が健康に良いのではないか?との確信を検証するために有志工務店で組織化(事務局:安成工務店)

COMPANY



SDGs



木の家の健康実験 ①「研究概要」

九州大学×トライ・ウッド×安成工務店の共同研究が全国の工務店・木材業者に18社に拡大

COMPANY

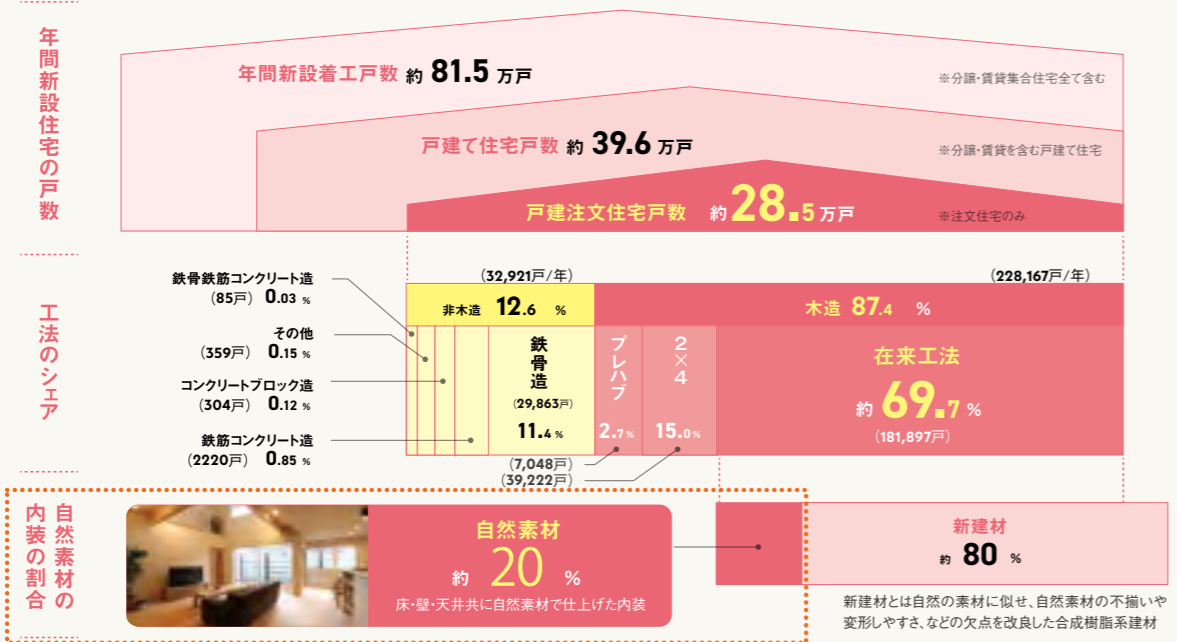


SDGs



【日本の住宅供給の実情】

※2020年資料:国土交通省着工統計



健康な木の家の普及拡大

工業化住宅供給者は製品の狂いや品質を揃えるため、表面上無垢材に見える樹脂加工された建材を使用することが多く、柱梁などの現しや床・壁・天井材として木材が無垢材のまま用いられる住宅は一般的に地域工務店の中でも一部の自然素材型住宅を志向する会社が供給しています。推定で上図のように20%未満と考えられます。つまり多くの住宅供給者にとって扱いづらい材料であることが、木と健康の研究やその普及を妨げる要因となっていると言えます。

工務店が集って共同研究を開始

平成24年から始まった、(株)安成工務店×九州大学×(株)トライ・ウッドの共同研究は林野庁の採択事業を経て委託事業となり平成29年まで継続することが出来ました。その後、(株)安成工務店と(株)トライ・ウッドの費用負担により研究継続を行って来ました。

更に研究を継続することとし、木の家を志向する多くの心ある工務店と協同で研究を継続するため、「協同組合 木の家の健康を研究する会」を平成31年11月に設立し、広く全国の工務店に共同研究の誘いを開始しました。結果、約18社の工務店と木材関係企業が集まり、その年会費で今後の共同研究費を賄う基礎を作ることが出来ました。国の住まいの健康に関する研究は主に

「室温と健康」の相関関係を研究するに留まっています。その次に解明しなくてはならない要素は「湿度」「木の芳香成分」だと考えられます。

安成工務店がいち早く取り組んできた「木材の健康性」は、家を建てる現場からの、「輪掛け乾燥材(天然乾燥材)」は高温乾燥材と比較して色、艶、香りがまったく違う。この気持ちよさはなんだろう?と云った声によるものです。研究を進めるにつれ、次ページで述べる多くの特色が明らかになってきました。それらは、木材が放つ芳香成分、木材が持つ調湿、などに由来することがわかりました。今後は、これらの事実を広く消費者に伝え、自然素材の木の家の効能を社会通念にしていける活動を行う必要があります。

地域工務店のつくる木の家

健康で快適・安全な暮らしを提供する。これは住まいをつくる全ての人の共通の願いです。日本の工務店は40年前まで地域で調達できる材料で家を作っていました。その後、住宅の工業化が進み新建材と呼ばれる石油由来の建材が量産され現在の工業化住宅へ変化してきました。途中30年前に新建材から発散する化学物質による健康被害がシックハウスとして注目を浴び、その後行政指導で主な発散成分の基準の遵守が法制化されましたが、まだまだ化学物質が体に及ぼす影響については注視する必要があります。

一方で、地域の工務店によって出来るだけ新建材を使わずに地域で流通する自然の建材を使って家づくりを行う流れも30年前から生まれ、脱炭素化の今、その重要性がクローズアップされ始めています。安成工務店では、自然由来の材料を使い、地域の産業連環の中で家をつくる。そのような地域産業の復活を提唱しています。

健康と住まいの研究

安成工務店が手掛ける環境共生住宅に使われている自然素材やセルロースファイバー断熱材で構成する「呼吸する躯体」は健康維持増進にとっても大きく関わっていると考えています。これまで、業界では慶應義塾大学の伊香賀名誉教授による住まいと室温の研究があり多くのエビデンスが蓄積されています。安成工務店も入居済みのOB施主様にお願いし、室内環境測定を伊香賀教授の元で行いました。



清水邦義 九州大学農学研究院森林環境資源科学研究分野/准教授/農学博士

共同研究

安成工務店 × 九州大学 × トライ・ウッド



安成工務店では室内空間を構成する木材を中心とした自然素材がヒトの体に与える影響について平成24年から九州大学清水邦義研究室、(株)トライ・ウッドと協同研究を開始しました。これまで九州大学箱崎キャンパス内に建設した自然素材棟・樹脂建材棟の比較実験を6年、伊都キャンパス内に建設した天然乾燥木材・高温乾燥木材・樹脂建材内装3室の比較実験棟で8年の研究を続けています。

実験の経緯 ※2018年9月、新実験棟にて実験開始。

- H.24 九州大学箱崎キャンパス内に比較実験棟建設
ヒト心理生理(作業課題)・揮発成分比較実験開始
- H.25 ヒト心理生理(睡眠)比較試験開始
- H.26 年代・性別比較試験開始
- H.27 ハウスダスト(抗菌)に関する調査開始
- H.28 揮発成分に関する論文発表
ヒト在室時における調湿作用論文発表
- H.29 高齢者実験開始
- R.1 ヒトの生理・心理応答に関する論文発表
- R.2 インフルエンザウイルスの感染力の実験開始

木の家の健康実験 ① 「研究成果」

実験内容	結果	考察
実験 1 香り成分量	いつまでも豊かな香りを有している	スギは何年も木の香りを放ち、その成分が体に良い影響を与える事が分かってきました。現在は1つの部屋にどのくらいの面積の板材を用いれば効果が大きいかを計測しようとしています。
実験 2 夜間睡眠	深い眠りが長く、浅い眠りが短い	スギは木の香りが睡眠の質を改善することが実験から分かりました。個人差はありますが睡眠の質的向上は顕著です。
実験 3 調湿効果	ヒト滞在時において高い調湿作用を有する	人滞在時に高い調湿作用が認められました。これは木材に限らず珪藻土や漆喰などの塗壁仕上げでも同様です。
実験 4 集中力向上	誤回答が少なかった	集中力の向上も、木材の発散成分によるところが大きいと思われます。適材適所で考えたいものです。
実験 5 疲労回復効果	疲労回復効果が有り、緊張・抑うつは減少	疲労回復効果も、木材の発散成分によるところが大きいと思われます。
実験 6 抗菌作用	約2000倍の抗菌作用がある	黄色ブドウ球菌の繁殖実験を行いました。スギ無垢材・樹脂建材で2000倍の抗菌効果が確認できました。
実験 7 認知症抑制	認知機能の向上を示唆	優良老人ホームにて入居者の協力を得て、床材をスギ無垢材に張り替えて3か月計測しました。検査母数が現状まだ少ないですが、有意な改善が見られました。次回、継続して計測していきます。
実験 8 生理・心理的向上	嗜好に関係しない血圧低下効果	唾液アミラーゼ、血圧、心拍、匂いの印象評価、POMS2で計測、対象室は無垢材及び趣旨建材の部屋。
実験 9 抗ウイルス	インフルエンザウイルスの感染力を低下	インフルエンザウイルス、旧型コロナウイルスを木材に滴下し2時間後にウイルス液を回収し、感染力評価を行いました。明確な抗ウイルス性能を確認しました。

住まいと健康実験のエビデンス

2012年に伊都キャンパスに2棟の実験棟を立てて以来、毎年、少しずつ計測を進めてきました。私たちが解明したかった「スギ」とヒトの「健康」に関するエビデンスは徐々に明らかになりつつあります。実験室実験から、フィールドを変えて、全国の工務店が実際に家を建て引き渡しをするそのお客様の協力を得て、引越し前と後との健康測定を昨年からはじめました。

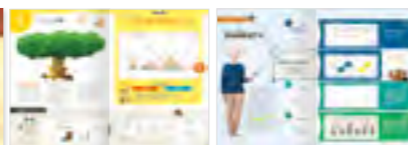
現在では全国6社毎年25事例ずつのデータ取得が出来そうです。また、これから新築OPENする68室の介護施設の天井にスギ材とスギ材模様のビニールクロス貼り、継続した測定が始まろうとしています。住む人だけでなく介護する人の負担も減少するという結果を期待しているところです。これまで発表された15本の論文リスト及び論文がご覧頂けます。



監修 清水 邦義

しみずくによし／九州大学農学研究大学院 林園環境資源科学研究分野／准教授／農学博士／植物、微生物などの天然素材に含まれる成分や香りが人体に及ぼす影響解明を目指し研究を行っています。

研究内容を記載した冊子あります！



詳しい内容はHPまたは冊子を請求ください。下のQRからホームページにアクセスしていただき、お問い合わせください。



木の家の健康実験 ② 「研究計画」

九州大学×木の家の健康を研究する会×セービング×上田亨院長の共同研究で高齢者を救う



上／内観パース 下／外観パース

介護施設のオーナーは防府市で開業する「うえだ内科・循環器クリニック」上田亨院長先生。介護施設運営者は下関市に本社を置く(株)セービング。この優良老人ホームはセービングとうえだ内科・循環器クリニックのコラボレーションで実現しました。

セービングはこれまでなかった防府エリアへ初出店。上田先生は、通常の医療に加え、介護施設で暮らす高齢者の日々の訪問医療にチャレンジされることになりました。通常、開業医の先生方はクリニック運営で手いっぱいではなかさそまで決断される先生は少ないのですが、地域医療に熱い思いをお持ちの上田先生だからこそ決断です。

安成工務店が主導する、全国の工務店や木材会社18社で構成する九州大学との研究グループ「木の家の健康を研究する会」では、これまでに2回の「高齢者と健康」の計測を行いました。最初は、平成28年に行った、福岡市下山門の介護施設「セラピア下山門」での計測で4名のデータ取得、そして令和4年に福岡市和白

建物×健康の新しいエビデンス

防府市の新築の介護施設（有料老人ホーム）の居室の天井に、天然乾燥の杉板を貼った部屋34室と杉板に似せたビニールクロス貼った部屋34室での研究がスタートします。これまでの研究で杉板の持つ芳香成分がリラックス効果や深い眠り、更には認知症抑制効果があることが分かっており、更にその研究を進め幅広い実験を行う事となりました。

の介護施設「わじろの里」で行った7名のデータ取得。いずれも杉の持つ芳香成分で介護度が改善し、職員の負担が軽減される傾向とのデータとなっています。

しかし、いずれも運営中の施設ゆえに期間限定の計測でした。今度は、新築施設に最初から施工して計測するため、数年に渡り継続して研究することが可能になります。建物と健康の相関関係はまだまだ研究事例が多くありません。この研究が目される所以です。

住まいと健康長寿の研究(慶應義塾大学)

慶應義塾大学川久保准教授 × 安成工務店のOB施主様による
住環境が健康長寿へ及ぼす影響への研究

COMPANY
安成工務店

SDGs
3 30%
4 40%
11 40%
17 40%



入居後5年以上居住のOB施主様と共に

自然素材の「木の家」は、木材の芳香成分が体に良い影響を与えること、住まいの室温と湿度が健康に大きく関わることは、慶応大学伊香賀教授の研究や九州大学尾崎教授・清水准教授の研究で明らかになってきました。

別の視点で住まいと健康長寿に関する研究を行っている研究者に慶應義塾大学川久保准教授がいます。

安成工務店の既に居住しているOB施主30組60名に20項目以上の詳細な身体測定を実施しました。

それらを、一般的な住宅の居住者データと比較すると共に、5年後に同じ60名に対し同一測定を行うことで5年間の身体(健康状態)の変化を比較するものです。

この住まいと経時的な健康状態の相関関係を調べる画期的な研究に安成工務店は2020年に共同研究契約を締結し2020年9月に60名の第一回測定を終え、2025年9月に2回目の測定を終えました。

VOICE
慶應義塾大学 川久保准教授の声
住まいと健康長寿の相関関係を解き明かす

日本国民の平均寿命は年々延伸する一方、寝たきり状態で最期を迎える高齢者が増加していることは社会的に問題となっています。ただ長生きをするだけでなく、長寿の質を高めていくことが望まれます。

本調査は様々な工夫を凝らした自然素材の住宅に住まう安成工務店のOB施主の方にご協力いただき、住環境と健康長寿の関係性を明らかにすることを目的としたものです。様々な研究によって良好な住環境が人々の健康状態を左右することは徐々に明らかになりつつありますが、良好な住環境下で長く住めば住むほど居住者がより若々しく、元気に健康長寿を全うできる確率が上がるのではないかと考えております。その実証研究を安成工務店およびOB施主の皆様のご支援をいただきながら進めていきたいと思っております。

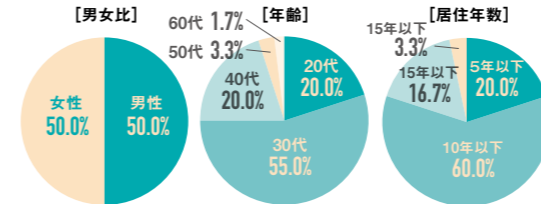
住環境が居住者の健康長寿へ及ぼす影響を明らかにするためには長い年月を必要とします。「研究結果が出るまでにはかなりお待ちさせることになりますよ」とお伝えしたところ、「自ら手掛けた住宅は間違いなくお客様の健康状態にプラスの影響を及ぼすはずだ」、「結果が出ることを楽しみにしている」と語られた安成社長の言葉が今でも印象に残っています。研究成果を楽しむにお待ちいただいている安成工務店およびOB施主の皆様のためにも一日も早く結果を出したいと思っております。



川久保 俊 / かわくぼ たかひろ / 2013年に慶應義塾大学大学院理工学研究科後期博士課程を修了。博士(工学)。同年4月より法政大学デザイン工学部建築学科助教。その後、専任講師、准教授を経て、2021年4月より教授。現在は慶應義塾大学准教授。専門は建築 / 都市のサステナビリティアセスメント。近年は、持続可能な開発目標(SDGs)を原動力としたまちづくりに関する研究(ローカルSDGs推進による地域課題の解決に関する研究)を進めている。主な受賞歴: 文部科学大臣表彰若手科学者賞、グリーン購入大賞・環境大臣賞、日本建築学会奨励賞、日本都市計画学会論文奨励賞、山田一守賞、International Conference on Sustainable Building Best Paper Awardなど。

住環境が居住者の健康長寿に及ぼす影響の測定結果

測定に協力いただいたOB施主様



※ 安定した計測を行うためには、3年以上の継続居住が必要のため、新築後3年以上の居住と、5年後の再測定の了解を得た方

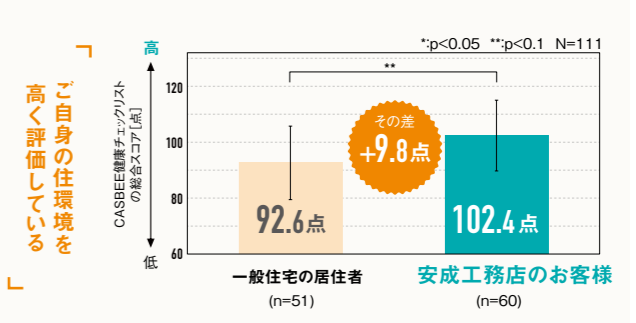
各種身体年齢の概要



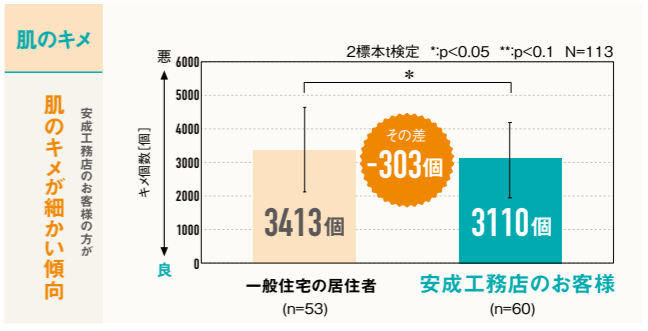
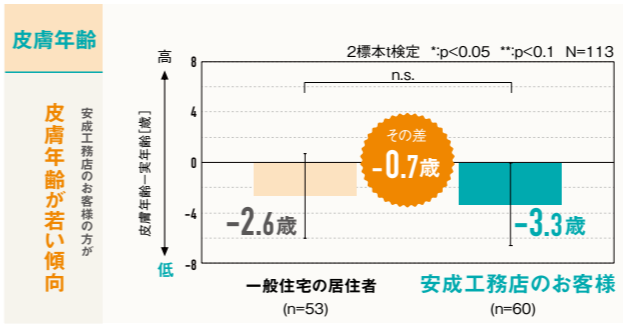
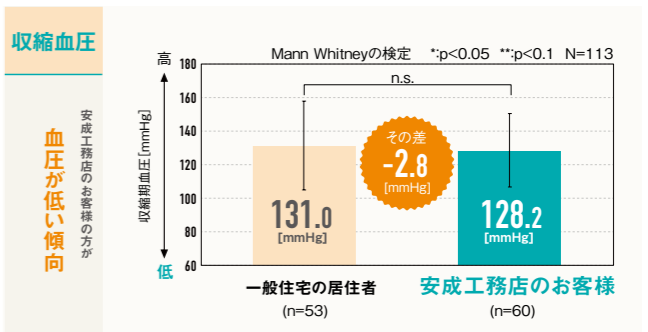
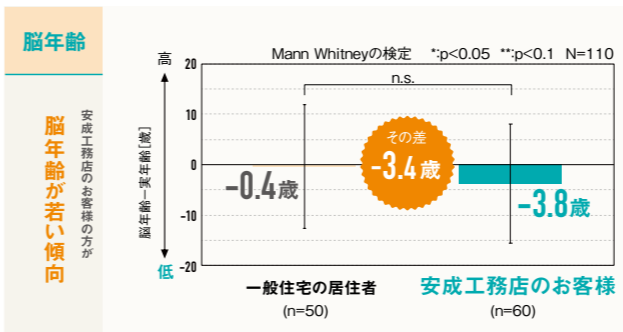
対象者の住まいの健康について

CASBEEすまいの健康チェックリスト

病気にならず、怪我をせず、健康な体をつくり、維持するためにすまいの健康(すまいの環境性能)が大きな役割を担っています。健康な一生を過ごすためには、問題を改善し、快適で安全・安心なすまいづくりをすることが重要とされています。



各種健康に関する測定結果



高齢者有料老人ホーム事業

セラビア下山門にて
高齢者介護事業に参画

COMPANY



ASTY-CARE

SDGs



住まいと介護をつなぐ、地域に根ざした実践拠点

福岡市に拠点を置き介護事業を展開するアスティ・ケアは、「住まい」と「介護」をつなぐ実践の場として重要な役割を担っています。

アスティ・ケアは、住宅型有料老人ホーム「セラビア下山門」の運営を通じ、高齢者が安心して住み続けられる環境を、適正な価格と安定した運営体制のもとで提供してきました。超高齢化が進む社会において、介護は医療や交通と同様、地域に欠かすことのできない社会インフラです。日々の生活を支える介護現場が地域に根つき、持続的に機能することは、まち全体の安心につながります。

セラビア下山門では、入居者一人ひとりの生活リズムを大切に、日常の体操や季節行事などを通じて、心身の健康維持に取り組んでいます。こうした日々の積み重ねは、単なる介護サービスに

とどまらず、「暮らしの質」を支える社会的価値そのものだと考えています。

さらにアスティ・ケアは、介護現場で得られる知見をYASUNARIグループの住宅事業へと還元する役割も担っています。高齢者の身体変化や動線への配慮、素材の選択と耐久性など、現場の声は住まいづくりに活かされています。加えて、自然素材が健康に与える影響については、大学との共同研究や居住テストを通じた検証も行ってきました。

アスティ・ケアは、介護という社会インフラを支えながら、住まいと健康の未来を見据えています。



障がい者グループホーム事業

株式会社くりにえとが地域のニーズに応じて2025年
「ヒカリノテ」の運営を開始

COMPANY



SDGs



「このまちで、生きる」を支える暮らしの社会インフラ

福岡県宗像市を拠点に、まちづくりや地域支援に取り組む株式会社くりにえとは、障がいのある方の暮らしを支える拠点として、障がい者グループホーム「ヒカリノテ」を運営しています。ヒカリノテが掲げる理念は「このまちで、生きる」。それは単に「住む場所」を提供するのではなく、障がいがあっても地域の一員として、自分らしい生活を続けられる社会を目指す言葉です。

グループホームでの暮らしは、入居者ができることは自分で、必要な支援をスタッフが寄り添いながら補う「自立支援型」のスタイルです。日々の生活リズムや希望を大切にしながら、食事や服薬、衛生面、社会参加などを支えることで、安心と主体性の両立を実現しています。支援の中心にあるのは、「本人の意思と選択を尊重する」という姿勢です。

また、ヒカリノテは施設の中だけで完結する場ではありません。地域の人々や商店、関係機関とのつながりを重視し、暮らしの場を地域社会の中に開いています。ネーミングやロゴに、福津市のバレーアーティストの作品を採用している点も象徴的で、利用者・支援者・地域が「手を取り合う」という想いが込められています。

障がい者支援は、介護や医療と同様に、地域の暮らしを支える社会インフラです。くりにえとは、まちづくりで培った視点を福祉へとつなげ、地域の中で「安心して暮らし続けられる仕組み」を実装しています。ヒカリノテはその実践拠点として、包摂的な地域社会の未来を支えています。

1/入居者は地域社会に開かれた施設で生活しています。
2/設備の充実した浴室 3/回らんでできるダイニング

就労継続支援A型事業

いろんな「らしさ」が出会う場所。地域とつながる福祉の拠点。
地域のニーズに応え「Cheers:チアーズ/BASE」を開業しました

COMPANY



SDGs



地域とともに歩む、新しい「まちの形」

2024年4月、就労継続支援A型事業所「ぼくのわたしの安全基地BASE（以下、BASE）」は始動しました。2025年7月には、安成工務店の100%子会社であるローカル・エンターテイメント・デザインが推進するエリアマネジメントの一環として、下関市安岡地区の複合施設「やすらガーデン」近接地へと移転。地域とより密接に連携し、暮らしを支える拠点としての歩みを加速させています。

事業の根底にあるのは、地域の持続可能性への危機感です。障がいや病気を「誰もが抱える可能性のあるリスク」と捉え、工夫と仕組みでそれを社会の力に変えていく。BASEの運営を担う合同会社Cheersは、福祉は地域を支える新たな「事業」と位置づけています。



メイン／2025年7月、やすらガーデンの近接地に誕生した「イシノチカラ」。就労支援A、放課後等デイサービス、相談支援事業所が共生する、新しいまちづくりのシンボルです。上／支援員とのこまめなコミュニケーションを大切にしています。無理なく、しかし着実に前進できる環境がBASEの強みです。左／経営と現場が強固に連携。福祉を「投資」と捉え、持続可能な地域共生のプラットフォームを構築していきます。



左上／名刺やリーフレットの制作など、IT機器を活用した業務にも注力。一人ひとりの適性に合わせた職務を提供し、就労への自信を育みます。右上／屋外での清掃活動にも対応。街を美しく保つ活動を通じて、地域社会の一員としての誇りと責任感を醸成します。左下／地域のリーダーへ、就労支援の現場で培った「小さな成功体験を育む仕組み」を講演。障がい者雇用を地域の活力へ繋げる具体的なノウハウを、経営者の視点から発信しています。右下／自動車関連部品の組み立て作業。手順を仕組み化することで、高い品質を維持し、利用者の「できる」を形にしています。

建物を建てるように、暮らしの「土台」を整える

建物を建てるように、暮らしの「土台」を整える代表の中村は、かつての大病を機に「自分は誰の役に立っているか」を自問しました。その経験から生まれた「仕事の価値は数字だけでは測れない」という想いが、今の事業の原点です。

建物というハードを整備するだけでは、地域は守れない。地域総合建設業として歩んできたYASUNARIグループだからこそ、今取り組むべきは、暮らしそのものを支える「見えない土台（OS）」を整えることだと考えています。

曖昧な優しさではなく、「仕組み」で支える安心

BASEが追求するのは、個人の善意だけに頼る福祉ではなく、徹底した「仕組み」によるマネジメントです。現場の曖昧な指示を排除し、業務を細かく可視化することで、誰もが迷わず取り組み

る環境を整えています。

拠点となる施設の名称「イシノチカラ」には、一人ひとりの「やってみたい」という意思と、周囲の「支えたい」という意志が、無理なく自然に重なり合う場所でありたいという願いを込めました。

未来へつなぐ、地域の「安全基地」として

私たちの使命は、BASEが利用者の「居場所」であると同時に、地域経済を支える一翼であることを証明することです。小さな完遂を積み重ねることが利用者の自信となり、ご家族の安心へと繋がります。

福祉をコストではなく、地域の未来を耕す「投資」と捉える。YASUNARIグループはこれからも、多様な「らしさ」が輝き、心地よい暮らしが循環する「地域の土台」を、皆様と共に育ててまいります。

全天候型子ども広場「Mu-Mo(ムーモ)」

宗像ユリックス内に2025年12月OPEN
(株)くりえいと×飛騨五木株

COMPANY



SDGs



子育て世代の「困った」を 地域の安心に変える社会インフラ

福岡県宗像市に誕生した全天候型子ども広場「Mu-Mo(ムーモ)」は、雨の日や猛暑日など、天候に左右されずに子どもが思いきり体を動かせる“屋内の遊び場”です。子育て家庭にとって「外で遊べない日でも安心して過ごせる場所」は、単なる娯楽ではなく、暮らしを支える重要な社会インフラの一つになっています。

Mu-Moの運営には、宗像市を拠点にまちづくりや地域支援を行う株式会社くりえいと、その関係会社である株式会社ベスト・キッドが携わっています。さらに、木の価値を活かした空間づくりを得意とする飛騨五木株式会社とも連携し、木の温もりと安心感に満ちた空間が形づくられました。施設は、宗像市の公共文化施設である宗像ユリックスの敷地内に位置し、民間の力と公共施設が結びついた、地域ならではの新しい子育て支援の形となっています。

Mu-Moの大きな特徴は、木材をふんだんに用いた空間設計です。子どもたちは、木の香りや手触りを感じながら、走る・登る・くぐるといった全身運動を楽しめます。木の遊具は、やわらかい印象と安全性を備えながらも、子どもの好奇心を刺激する“挑戦の余白”を残しており、遊びを通じて「考える力」「やってみる力」を引き出します。親にとっても、安心して見守れる環境であることは大きな価値です。

またMu-Moは、施設そのものだけでなく、地域とつながる仕組みづくりにも力を入れています。宗像市では公益財団法人宗像ユリックスと協働し、3歳・5歳の子どもたちへ無料券を配布する取り組みを実施しました。これは「行きたい人だけが行く施設」ではなく、地域の子どもたちが等しく体験の機会を得られるようにする、公的な子育て支援の延長線上にある仕組みです。遊びの機会を保障することは、子どもの健やかな成長だけでなく、家庭の孤立を防ぎ、地域のつながりを育てることに繋がります。

さらに、運営面でもMu-Moは“人が育つ場”となっています。くりえいとには「子どもの遊び場事業部」があり、そのスタッフがMu-Moの現場に立ち、研修を重ねながら“案内人”としての役割を磨いています。子どもたちが安全に遊べるように目を配り、保護者が安心して過ごせるように声をかけ、場の空気を整える。そうした日々の積み重ねが、施設の居心地や信頼感を支えています。



上/ステージを使ったイベント
下/中庭のふわふわドームで遊ぶ子供たち

Mu-Moは、遊び場であると同時に、地域の子育て環境を支える基盤です。子どもがのびのび遊び、親がほっとでき、スタッフが学びながら成長する。民間・公共・地域が連携しながら生まれたこの場所は、宗像の暮らしと安心を支える新しい社会インフラとして、これからも地域に根を張り続けていきます。

- 94 健康経営優良法人
- 95 ワイズパートナーの取り組み
- 96 採用・人材育成・メンター制度
- 97 大工育成・技能五輪への挑戦
- 98 海外大工の受け入れ交流
- 100 シェアハウス運営

働く場をつくり 担い手を確保し 学び成長する地域へ

地域で働く場をつくり、支え、育てていくことは、持続可能なまちづくりの土台です。若手・中途人材の積極的な地域採用に加え、協力業者会との連携による共通採用プラットフォームの構築を進めていきます。また、グループ横断での総合職系人材（経営企画、事業開発、DX推進など）の採用・育成にも着手し、「人と仕事の循環」をより広く深く根付かせます。また、地域企業や大学と連携したシェアハウス型の実践学習プログラムを通じて、暮らしの中で学び、挑戦する循環を生み出します。加えて、グループ内で運営する障がい者就労支援事業所では、地域の学校・行政・企業との連携を一層深め、誰もが役割を担える包摂的な地域社会の実現を目指します。

自社グループの提供価値と関連するSDGsゴール



POLICY

3

地域に根差す好循環 人と仕事

健康経営優良法人

健康経営優良法人として心身の健康が成長の基盤。
両立支援と予防医療で、安心して働ける職場をつくれます。



マクドナルド ランニング フェス IN 海の中道に参加した社員メンバー

仕事と育児・介護を両立できる柔軟な制度設計

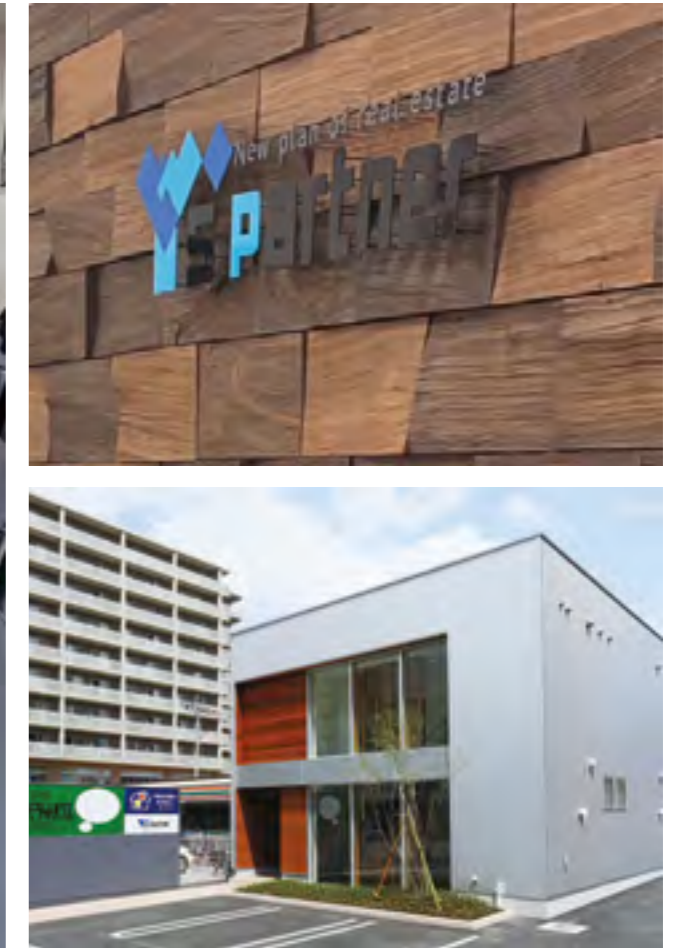
安成工務店では、社員一人ひとりが心身ともに健やかに働き続けられることが、会社の持続的な成長につながると考え、健康経営に取り組んでいます。仕事と育児、仕事と介護の両立については、送迎や行事参加など短時間の離席が必要となる場面が多く、従来の半日・1日単位の有給休暇では制度利用に心理的な負担が生じていました。そこで、育児や介護など個人的な事情にも柔軟に対応できるよう、時間単位の有給休暇制度を導入しています。また、女性の健康課題への対応として、婦人科検診の費用補助を行うとともに、医師の相談のもと低用量ピルの処方を受けられる

サービスを活用し、その購入費用の半額補助を実施しています。疾病予防の観点では、健康診断における胃カメラ検査の受診率向上を目的に、協会けんぽ指定医療機関での胃検査に限り、バリウム検査から胃カメラへ切り替えた際の差額補助制度を2024年より開始しました。あわせて、食生活改善の一環として野菜スムージーを社員価格で各支店に導入しています。

さらに、ハラスメントや働き方に関する相談窓口を設け、人事チームや産業医に気軽に相談できる体制を整えるとともに、健康に関する社内コラム配信など情報提供にも取り組んでいます。社員の健康を守ることは、安心して働ける職場づくりの基盤であり、今後も継続的に取り組みを進めていきます。

ワイズパートナーの取り組み

福岡県6店舗展開の不動産会社としてDX作戦



DXを推し進め信頼の不動産業をつくれます

ワイズパートナーは福岡市、北九州市に7店舗を展開している不動産会社です。内3店舗をピタットハウスのFC店舗とし、不動産売買、仲介、更に賃貸管理などの不動産事業を展開しています。

不動産業は人と人との信頼の上に成り立つ仕事である一方、業務は多岐にわたり、仕組みの整備が欠かせません。同社では、安心と透明性を将来へ引き継ぐための取組みとして、不動産DXを段階的に進めています。IT導入補助金も活用し、基幹システムのクラウド化およびバージョンアップ、電子契約システムの機能

強化を実施しました。あわせて、入居者アプリ、オーナーアプリ、巡回アプリ、SUI-LOGの導入を進め、現場業務から情報管理までを一体で見直しています。

さらに、会計ソフトとの連携による業務効率化の拡大や、AIロボの導入検討にも取り組んでいます。DXは効率化そのものが目的ではなく、誠実な対応と判断に時間を使うための基盤です。ワイズパートナーは、これからも仕組みを磨き続け、不動産業の信頼を支えるDXを着実に進めていきます。

ワイズパートナーのロゴと事務所の様子

採用・人材育成・メンター制度

入社研修と1年のメンター制度で安心をつくり、現場で学び続ける人材を育てます。

COMPANY

YASUNARI グループ 全社

SDGs



メンターとの相談の様子

現場で学び、役割に応じて成長する仕組み

安成工務店では、人を育てることが企業の力そのものであると考え、人材育成に継続的に取り組んでいます。新入社員には約10日間の研修を実施し、会社の考え方や仕事の基礎を学んだうえで現場に配属しています。入社後1年間はメンター制度を設け、日々の業務や悩みを相談できる体制を整えることで、安心して成長できる環境づくりを行っています。

現場ではOJTを基本とし、業務を通じて経験を積み重ねながら、それぞれの立場や役割に応じた成長を支えています。また、資格取得支援制度や表彰制度を設け、日々の努力や成果が正当に評価される仕組みを整えています。業績精励賞や永年勤続表彰など

を通じて、仕事に誇りを持ち、長く活躍できる職場を目指しています。さらに、社員の視野を広げる取組みとして、社外研修や他社視察にも積極的に参加しています。対象は幹部社員に限らず、若手社員を含め、全国各地の同じ志を持った工務店や、全国規模のスタディグループでの交流を通じて、ネットワークを広げ、情報交換を行っています。

また、現場で技術を磨く大工の努力も大切にしており、第63回技能五輪全国大会では当社の大工が敢闘賞を受賞しました。安成工務店は、単に家を建てる技術者ではなく、地域コミュニティの形成まで考えられる「まちづくりの担い手」を育てることを目指し、人の成長を支え続けていきます。

大工育成・技能五輪への挑戦

大工育成は工務店業界の使命
社員大工の力が住まいづくりの未来を支える。

COMPANY



SDGs



上/社員大工 下/技能五輪の様子

技を磨き、人を育て、地域へ返す

安成工務店は、「仕事の質そのものが営業である」という思想のもと、ものづくりを何より大切にしてきました。近年、建築技能者不足が社会課題となる中、同社では2016年から社員大工の雇用と育成に本格的に取り組んでいます。外注大工チームに若手社員を配置し、現場で学ぶOJT中心の育成方式は、徒弟制度に近い実践的な学びの場です。入れ替わりはありながらも現在も6名が在籍し、技を磨き続けています。

社員大工チームは「チームの力で価値を生み、技術と心で信頼を勝ち取り、感動を届ける」という理念を掲げ、社訓を土台に「3K(カッコいい・綺麗・向上心)」を行動規範として仕事に向かっています。誇りを持ち妥協しない姿勢、所作や現場を整える意識、学びを止めない向上心は、技術と人間力を同時に育てる基準です。



その成長の指標の一つが技能五輪全国大会への挑戦です。2015年から延べ9回出場し、2023年、第61回愛知県大会では内田選手が山口県代表として銀賞を獲得しました。社員大工の育成と技能五輪への挑戦は、技を次世代へつなぎ、地域の住まいづくりへ還元する好循環を生み出しています。

海外大工の受け入れ交流

ドイツ大工の受入れ事業(NPO環境共棲住宅地球の会主催)
地域工務店ならではの国際交流です。

COMPANY



SDGs



1

地域工務店だからこそ生まれる 人と技術の国際交流

安成工務店では、地域に根差した人材育成の一環として、海外大工の受け入れを行ってきました。先進的な職人教育制度をもつドイツの大工職人を迎え入れ、実際の建築現場で共に働くこの取り組みは、「地域工務店だからこそできる国際交流」の一つのかたちです。

この受け入れは、国産木造住宅に取り組む全国の工務店で構成されるNPO法人環境共棲住宅「地球の会」の職人交流事業を通じて実現しました。これまでに、ドイツの伝統的な職人教育のもとで修行を積み、各地を巡りながら技術と経験を深めている若手

大工を、2度にわたり受け入れてきました。

研修期間中、彼らは社員大工や棟梁とともに木造住宅の建築に携わりました。言葉の壁がある中でも、身振り手振りや翻訳アプリを使いながら、現場では自然と意思疎通が生まれ、技術や考え方を互いに学び合う時間が積み重ねられていきました。

海外大工の高い技術力や仕事への姿勢は、社員大工にとって大きな刺激となり、日本の大工仕事の丁寧さや現場力は、彼らにとって新たな学びとなりました。

また、この取り組みは社内にとどまらず、市長への表敬訪問や報道取材を通じて地域にも紹介され、この地域に海外の文化や新しい考え方を示す機会になったことと思います。

1/下関市長表敬訪問 2/現場での作業風景 3/現場作業や安成工務店のスタッフとの交流



ことが出来るわけです。

大工は3年間の職業学校を経て資格を取得し、その後、ワンダーシャフト(又はヴァルツ)という武者修行の旅に出ます。この伝統は100年以上続いており、若い職人が、他地域の工法を学ぶ、異なる親方の下で働く、技術の幅を広げる、職人としての技術力を養う、同業ネットワークを広げるなどの目的があります。また修行の旅では、期間は3年と1日、出身地から50Km以上離れる、同じ場所に長期滞在しないなど、独特のものです。最初受け入れたときはその服装や携帯電話すら持たないなどの厳しい掟を守る若者の誇りに満ちた態度に圧倒されたものです。

日本でも現代版ワンダーシャフトは、今後の職業教育の在り方を考える際のヒントになりそうです。

1 デュアルシステムの仕組み

中等教育終了後3年間

- ・週3~4日:企業で実務訓練(有給)
- ・週1~2日:職業学校(Berufsschule)で理論学習
- ・企業と訓練契約を結ぶ
- ・訓練期間中も給与が支払われる
- ・修了時に国家資格を取得

※「働きながら国家資格を取る」制度です。

2 職人や技能者の社会的地位が高い理由

「マイスター制度」がある

3 なぜホワイトカラー偏重にならないのか?

ドイツの価値観

- 1:学歴=優秀とは限らない
大学進学率は50%前後。
残りの多くは職業学校へ進む。
- 2:賃金水準が安定
熟練技能者は高い収入を得ることが出来る。
特に、建築・電気・機械分野は安定的
- 3:国家と産業界が協働

ドイツの職業教育について

現在、エッセンシャルワーカー不足が大きな社会問題となっています。職人の成り手が少ないのも同じ問題と言えます。これらは多くの人が、楽で高給なホワイトカラーを志向したことで起こったと言えます。

若い時に正しい職業観を身に着ける教育手法として注目されているのがドイツの「デュアルシステム」です。これは「学校」と「企業」で同時に学ぶ実践中心の教育制度です。

「学校で学ぶ」と「職場で働く」これを同時進行するわけです。実際に働く中で仕事の面白さや大変さを早くから学ぶことで、結果、就きたい職業が偏らず、且つ、どの職業についても働く誇りを持つ

シェアハウス運営

やすらガーデンに誕生した“学びのシェアハウス”。
地元大学や周辺企業と連携し人材育成事業を目的とした住まい

COMPANY



SDGs



地域と若者が共に育つ

次世代の「教育付き住まい」

下関市安岡地区の「やすらガーデン」エリア内に、新たな「地域の基盤」が誕生しました。シェアハウス「つなぐラボやすおか」は、単なる居住空間の提供に留まらず、次世代人材の育成を目的とした「教育付き住まい」です。

本施設は、YASUNARI グループの建築技術を注いだ木の温もり溢れる木造2階建ての共同住宅です。完全個室15室を備え、若者たちがプライバシーを保ちながらも、共有スペースで自然に交流が生まれる快適な住環境を整えています。

最大の特徴は、独自の教育プログラム「KIBIRU(きびる)学習」です。地元大学とも深く連携し、学生や若手ビジネスパーソンが、専門家によるコーチングや地域活動を通じて自己成長を遂げる仕組みを構築しました。学びを社会の実践に結びつけ、地域課題に触れる経験は、これからの時代を担う若者にとって大きな財

1/入居者別のポストと宅配ボックス 2/吹き抜けの玄関 3/入居者全員で囲めるリビング 4/シェアハウスの外観 5/テラス 6/女性向け個室 7/男性向け個室 8-9/2025年11月「KIBIRU学習」スタートIAKIBIRU学習の様子



産となるはずで

私たちはここを、多世代・多文化が交差する「地域の共有地」として位置づけています。若者が地域に根付き、多様な繋がりの中で感性を磨く「場」と「時間」をデザインすることで、活気あるまちの未来を皆様と共に創造してまいります。

自社グループの提供価値と関連するSDGsゴール



- 102 コミュニティ活性化事業（やすらガーデン）
- 104 ローカル・エンターテインメント・デザイン(LED)の取り組み
- 106 くりえいと「まちづくり事業」
- 108 ネンリエ（山口市）/ 糸島ギャラリー（糸島市）

地域文化を 未来へつなぐ

建設というモノづくりだけでなく、人の暮らしを豊かにするコトづくりへも安成工務店のステージが広がろうとしています。その行動の原点は「あるべき社会の実現」を強く願うからです。

人口が減少する地方土地にとって、活力は人口減少の度合いと同じか、それ以上のスピードで失われていくようです。

建物を建てるだけでなく、人の交流を増やし、コミュニケーションを増やす、その中で「助け合い」のタネを蒔いていきたいと思ひます。

私たちは地域の人と人、営みと文化が交わるプラットフォームの役割を担っていこうと思ひます。

POLICY

4

暮らしを豊かにする

共感の場づくり

コミュニティ活性化事業(やすらガーデン)

“感性”と“暮らし”をむすび、地域を耕す体験の場
やすらガーデンを舞台に多様なソフトをデザインします

COMPANY

lead

SDGs



やすらガーデンの空間で物語を楽しむ、「もしもし書店 cafe&books」主催のイベント。地域の日常に、本と笑顔が溶け合う風景をつくっています。

ハード(建物・施設)に「魂」を吹き込むソフトの力

下関市の公共施設としての役割を担う「やすらガーデン」の隣接エリアにおいて、ローカル・エンターテインメント・デザイン(LED)は、イベント運営やコミュニティ形成を通じて建物に「魂」を吹き込む役割を担っています。

私たちが目指すのは一過性の集客ではありません。ここを訪れた方の感性が刺激され、日常が少し豊かになる。そんな「暮らしの体験」のデザインに注力しています。

年間100本の対話と、4,000人が集う熱狂

私たちは、この場所を使いこなすための大小様々な仕掛けを継続しています。日常的なワークショップやマルシェは年間約100本にのぼり、地域の方々が気軽に文化や人に出会える機会を創出しています。

その大きな節目が、2025年春開催の「ART LIFE FES」でした。山口や福岡で活躍するクリエイターや地元の出店者が集結した2日間、会場には約4,000名が来場。多世代が混ざり合



2/ ART LIFE FESでの音楽ライブ。心地よい音色が会場を包み込み、多世代がリズムを共有する一体感が生まれました。3/フリーマーケットでは、開放的な空間が日常の延長にある豊かな交流を育んでいます。4/域外からも多くの方に足を運んでいただいたART LIFE FES。この場所を、多様な人々が溶け合う「未来のOS」へアップデートする場としていきます。5/通年型ワークショップ「ART LIFE LABO」の様子。つくる喜びを通じて、地域の「暮らしの温度」を共に高めていく試みです。6/地元下関はもとより、山口県全域や北部九州からも多彩な感性が集結。エリアを超えた新しい繋がりがここから始まります。

い楽しむ光景は、やすらガーデンが持つ「人々を引き寄せ、つなげる力」を証明するものとなりました。こうした積み重ねが、地域の新しい賑わいの形を作っています。

常設のワークショップ「ART LIFE LABO」や一日大学「UNIV.」の開催

イベントの盛り上がりを日常へ繋げているのが、通年型の活動「ART LIFE LABO」です。「暮らしを耕す研究室」として、陶芸、食、思想など多彩なテーマでワークショップを継続。トップランナーから直接学ぶ時間は、参加者が自らの手で人生を彩るための大切な「学びの場」となっています。

2026年3月には、その集大成として「ART LIFE UNIV. 2026」を開催しました。「一日だけの大学」をコンセプトに、40種のワークショップや特別対談を実施。この時間は、公民連携で生まれた施設が、単なる「公共の場」を超え、地域の皆様の「日常の楽しみ」や「まちの自慢」として深く根付き始めていることを実感させるものでした。

無限のポテンシャルを、地域の未来へ

2026年夏には、地産地消型ビュッフェレストランも開業します。年間100本の小さな対話から、数千人が集う熱狂まで。ここで生まれる多様な交流の種を育てることで、この場所のポテンシャルはさらに大きく開花していくはずで

私たちは行政や地域の皆様と足並みを揃え、感性を耕す「場」と「時間」をデザインし続け、持続可能な地域社会の未来を共に描いてまいります。



ローカル・エンターテインメント・デザイン(LED)の取り組み

地域共創デベロッパーとしてまちの「場」と「時間」をデザインする施設運営受託とスクラムを組み、地域の活性化にチャレンジ



2026年夏、やすらガーデン隣接エリアに「自然派ダイニング 森と灯」を開業予定。地産地消で地域をつなぎ、みなさまの暮らしに永く寄り添うダイニングを目指します。

公共と民間が手を取り合う 新しいまちづくりの形

下関市安岡地区の「やすらガーデン」は、公共施設と民間活用を一体で整備する、下関市との公民連携プロジェクトです。安成工務店が代表企業を務めるSPC（特定目的会社）として、地域の未来を見据えた提案が採択されたことからこの挑戦は始まりました。

この公の志を継承し、エリア一帯を柔軟かつ持続的にマネジメントするために誕生したのが、ローカル・エンターテインメント・デザイン(株)(LED)です。YASUNARIグループが75年の歩みで培った知見を基盤に、建物を建てる「ハード」を超え、そこで営まれる「ソフト(体験・文化)」も含めて、責任を持って社会へ実装することが私たちのミッションです。

エリアマネジメントによる 「安心のネットワーク」構築

私たちは「やすらガーデン」を、多世代・多文化が交差する「地域の共有地」として大切に育てています。自治体の皆様と歩調を合わせつつ、民間ならではの機動力を活かし、医療・保育・教育・福祉が溶け合うネットワークを形成しています。

エリア内には、直営カフェやシェアハウスに加え、認知症対応に特色を持つ『なかやまメモリー・メンタルクリニック』、病児保育も担う『りすさんの保育室』といった専門機関が集結。さらに、福祉複合施設『イシノチカラ』などが安心の輪を広げています。2026年夏には、地域の豊かな食材を活かした「地産地消型ビュッフェレストラン」も開業予定です。

これらは単なる施設の集合体ではなく、地域課題を「事業」を通じて解決し、まちの体温を上げるための大切なピースです。

下関市安岡地区複合施設整備事業

● 安成工務店を代表企業とする共同企業体の事業
● LEDが管理運営する事業



誰が地域を守るのかという問いへの答え

「建物というハードを整備するだけでは、地域は守れない」。この切実な問いに対し、LEDは地域課題を収益化可能な事業へと昇華させ、持続可能なモデルを創出することで応えています。行政の皆様が描く「公」のビジョンに、民間の創意工夫という「熱」を加える。そして、その場所があることで人々の活動が活発になり、暮らしの「OS」がアップデートされていく。そんな未来を目指し、LEDはこれからも地域共創の最前線で挑戦を続けてまいります。

「まち」は、建築や街路や広場の集合体という考えを突き抜ける

- つなぐ** 一緒にやる(やってくれる)を繋ぎながら事業を後押し
「来てよかった」「来てくれてよかった」「一緒にやってよかった」の間に、自費で立つことが一番の目的
- つくる** いいモノの良さがひとめで伝わるデザインやシンボル
理屈も必要だけど、直感的に感じて欲しい
- たべる** 立ち寄ったみなさんがにこやかな気持ちで帰れる空間
日常の営み(飲食業の事業化にチャレンジ)

左/安岡中学校との「まちづくりワークショップ」。地元ネギ農家の視察を通じて、地域の産業と食文化を学ぶ。右/梅光学院大学とのPBL(課題解決学習)。安岡海岸の清掃活動に参加し、環境と地域のつながりを考える。



くりえいとの”まちづくり事業”

商業施設くりえいと宗像の運営を超えて、不動産・商業・子育て支援で
“いつもの居場所”を増やしていきます。

COMPANY



SDGs



暮らしを豊かにする「共感の場づくり」

福岡県宗像市を拠点とする株式会社くりえいとは、不動産や商業施設の運営、都市再生、子育て支援など、多様な事業を通じて地域の価値を高める「街づくり」に取り組んでいます。一見すると事業領域は幅広く見えますが、その根底にあるのは、暮らしの中に「共感」が生まれる場づくり、人と人、人と地域が自然につながる仕組みを育てていく姿勢です。

くりえいとの街づくりは、まず「場所」から始まります。たとえば

不動産事業では、土地や建物を単に流通させるのではなく、地域に眠る空き家や空き店舗を見つめ直し、「使い方」から価値を再編集していきます。象徴的なのが、旧カナダ館の活用です。新しい借り手が決まるまでの間、建物をイベントスペースやポップアップショップ、ワークショップの場として開放することで、“空いている場所”を“地域の実験場”へと変えていく。こうした発想は、まさに小さな挑戦と出会いを増やし、暮らしの中に新しい楽しさや誇りを生み出します。

この姿勢は、宗像市から「都市再生推進法人」に指定された



1/商業施設「くりえいと宗像」の全景
2/宗像市の姉妹都市である、韓国・金海市との交流事業
3/企業支援「宗像ビジネスくりえいとカップ」の記念写真
4/福岡外語専門学校での授業



商業施設 くりえいと宗像概要

施設敷地面積	建物数	45 棟
82,465.3 m ² (24,946.4坪)	テナント数	57 テナント

ことにも表れています。民間企業でありながら、公的にまちづくりの担い手として位置づけられたことは、くりえいとが地域の課題を理解し、継続的に場を運営してきた実績の証でもあります。街づくりは、一度きりの開発ではなく、関わる人を増やし、時間をかけて育てていく営みです。くりえいとはその“育てる役割”を担っています。

さらに、商業施設「くりえいと宗像」の運営は、共感の場づくりを日常へ落とし込む実践です。商業施設は買い物の場所であると同時に、地域の人が行き交い、暮らしのリズムを共有する生活の拠点です。日々の利便性を支えながら、地域の情報や人の流れが集まる場所を運営することで、街に「いつもの居場所」をつくらせています。ここには、暮らしを支えるだけでなく、暮らしを楽しくするという街づくりの視点があります。

また、子育て世代に向けた取り組みとして、全天候型子ども広場 Mu-Mo の運営にも関わっています。天候に左右されず、子どもがのびのび遊べる場所は、子育て家庭の安心につながるだけで

なく、親子が地域と出会う入口にもなります。くりえいとには「こどもの遊び場事業部」があり、スタッフが現場に立ちながら“案内人”として学び、場の価値を高め続けています。施設は建てて終わりではなく、人が関わり続けることで「共感の空気」が育っていくことを示す取り組みです。

くりえいとの街づくりは、派手な言葉よりも、日常の中で人が集い、安心し、何かを始められる場を丁寧に増やしていくことに特徴があります。使われなくなった建物にもう一度灯りをとます。人が集まる拠点を運営し続ける。子どもたちの遊び場に“人の温度”を宿らせる。こうした積み重ねが、地域の暮らしを豊かにし、宗像という街に「ここで暮らしてよかった」と思える共感を広げていきます。

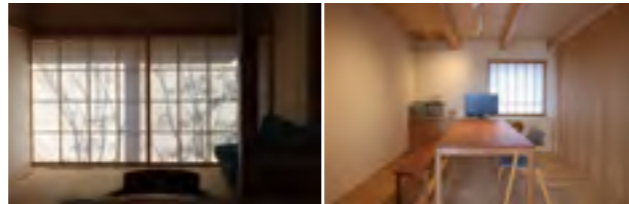
ネンリエ(山口市) / 糸島ギャラリー(糸島市)

住まいと暮らしの価値を“見て触れて”学ぶ場。地域作家と共につくる交流拠点です。

COMPANY



SDGs



ネンリエ

糸島ギャラリー

暮らしをつむぎ、地域と共感を育む場所

「ネンリエ」は、安成工務店住宅事業本部 山口支店の拠点として2019年に移転、リニューアルオープンした事務所兼ギャラリーです。名前の由来である「年輪」と「家」という言葉が示すように、地域の歩んだ過去の積み重ねを大切にしつつ、新しい価値を生み出す場となっています。

建物内には、木・土・石・紙といった自然素材をふんだんに取り入れた心地よい空間が広がります。家具や雑貨を見て、触れて、感じることができるショースペースに加え、地域の作家やクリエイターとのコラボイベントが定期的開催されています。中国茶カフェや料理教室、陶器展、花とコーヒーのポップアップストアなど、多彩

な企画が年間を通じて展開されており、地域の人々の暮らしに寄り添いながら「日々の豊かさ」を発信しています。

ギャラリースペースはモデルハウス同様に自然素材の魅力と快適な環境を体感できる空間でもあります。展示やワークショップを通じて「住まい」と「暮らし」の価値を感じていただくとともに、地域の人々が集い、つながるコミュニティの核としての役割を果たしています。

そして、2025年12月に福岡県糸島市にオープンした「糸島モデルハウス」にも、「糸島ギャラリー」を設置いたしました。まだ始まったばかりの新しいギャラリーですが、ネンリエ同様、地域の方のコミュニティの場として豊かな暮らしを提案しています。

- 110 エコタウン開発(安岡・綾羅木・新下関)
- 112 そーれ菊川・工場見学ツアー
- 114 森林体験ツアー・植林活動
- 115 木質ペレット製造(木材端材のリサイクル)
- 116 小水力発電(北広島小水力発電㈱)
- 117 木造応急仮設住宅建設協定締結(山口県)
- 118 「熊本地震・人吉水害」デコスの力を結集
- 120 「能登半島地震」デコスと安成工務店が協力

自然と共生しながら、
選ばれる地域・企業へ

パッシブデザインや木造建築の特性を活かし、風・光・熱・素材といった自然の力を取り込んだ空間を創造。省エネルギーで快適な暮らしとともに、地域景観に溶け込む建築を目指しています。さらに、地域の山・川・空間資源を見つめ直し、森林・水資源などのローカルアセットを活かしたまちづくりにも取り組みます。現在は、地域主導の小水力発電事業(3年後の実装を見据えた構想)も始動しており、脱炭素・エネルギーの地産地消・災害に強いまちづくりの基盤として育てていきます。

自社グループの提供価値と関連するSDGsゴール



POLICY

5

環境価値をつくる

未来志向のまちづくり

エコタウン開発

安岡エコタウン、綾羅木エコタウン、新下関エコタウン
家の性能だけでなく、暮らしのつながりも設計する。

COMPANY



SDGs



安岡エコタウン



綾羅木エコタウン

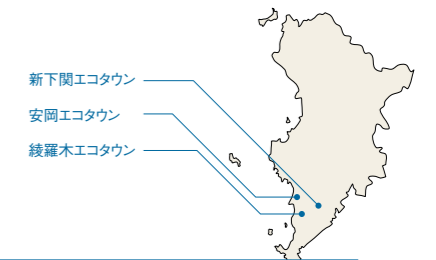
よりエコロジーでコミュニティに溢れた集住宅地開発を目指して

安成工務店の住宅事業部では全棟環境共生住宅で且つ省エネ住宅に特化した家づくりを行っています。しかし、住まいそのものの質的向上の追及は勿論ながら、集まって住む場合のコミュニティの在り方もそれ以上に大切と考えています。昔は所得水準も低く助け合って生活する必要から、地域ごとに濃密なコミュニティが形成されていました。現在は核家族化し個の意識が強く、他人の生

活に立ち入らない風潮の元、かつての助け合いの心は失われたかに見えます。

住まいをつくり暮らしを提案するものとして、理想はコミュニティ溢れる助け合いのまちづくりを取り戻すことです。そのような視点から宅地造成の機会があるごとに「コミュニティに溢れたエコタウン」をコンセプトにエコタウン開発を行っています。

建築協定・環境協定のあらまし



綾羅木エコタウン (平成30年、令和4年)

第1期として平成30年に22区画、第2期を平成4年に16区画、安成工務店とエコビルドの共同開発として販売開始。オープン外構、宅配BOX、EV用コンセント設置など、考える最適仕様としました。他社の団地とはどことなく違う、少しグレードの高い団地となりました。機会を見つけてはエコタウン開発を行う。これが一つのスタンダードにしたいと思います。



新下関エコタウン

安岡エコタウン (平成18年)

ペレットを燃料とした地域熱供給を取り入れたエコタウン開発です。36区画の宅地の内32区画は太陽熱利用のOMソーラーハウスで、残り14区画と賃貸住宅は地域熱利用エリアとなっています。分譲開始の平成18年当時最先端の次世代省エネ基準クリアし、各戸に2tの雨水タンクを駐車スペースに地下埋設し、建築協定と環境協定を入居者と結んだ先進的なエコタウン第一号でした。

新下関エコタウン (令和5年)

全33区画のエコタウン開発です。安岡、綾羅木と比較して南面に段差のある開発となりました。安成工務店、エコビルド、下関ハウジング、グループ3社の共同販売としました。これまでのエコタウン同様、オープン外構、宅配BOX、EVコンセントを装備し、温熱等級6、耐震3、高耐久の超ハイレベルな住宅団地となっています。残り僅かです。お知り合いにお勧めください。

ATTEMPT
34
未来志向

そーれ菊川・工場見学ツアー

毎月第2日曜日開催「素材理解と技術伝承」を見学できる拠点。素材と技術の現場を公開します。

COMPANY
安成工務店 株式会社

SDGs
4 質の高い教育をみんなに 12 持続可能な消費を推進する



1/プレカット工場 2/第2日曜日開催の工場見学ツアー 3/デコスドライ工法燃焼テスト 4/そーれきぐわ(プレカット・デコス工場)全景 5/デコスドライ工法の説明風景

素材を知り、技術を未来へつなぐ

「そーれきぐわ」は、2005年に誕生した、グループの「ものづくり」を支える拠点です。ここでは、安成工務店のプレカット工場と、デコスの断熱材工場が同一敷地内に集約され、素材と工程を一体で学べる環境が整えられています。設立当初から「見学前提」の工場として設計され、稼働中の現場を公開する見学ツアーを毎月開催してきました。

見学ツアーでは、輪掛乾燥された地域材が、熟練した大工の手によって一本一本加工される様子を間近に見ることができます。効率を優先する全自動加工ではなく、木の性質や使われる部位を見極める「目と手」の仕事の大切にする姿勢は、技術継承そのものです。また、新聞紙を原料とするセルロースファイバー断熱材の製造から施工、性能体感までを通して紹介し、素材が住まいの快適性や環境負荷低減にどう寄与するのかを説明しています。

さらに、そーれきぐわでは、地域で排出される新聞紙を工場に持ち込んでいただくと、回収された新聞紙を断熱材の原料として活用し、地域通貨を発行するという、循環の試みも行われてきました。形は変化しながらも、「地域資源を地域で活かす」という思想は、現在の工場運営や見学のあり方に受け継がれています。

DATA 2025年12月末実績

そーれ菊川見学ツアー

開催回数	参加人数
194 回	4335 人

新聞古紙・チラシ回収実績

総実績	新聞古紙	368.6 t
574.8 t	チラシ	206.3 t

【古紙回収集計表】

(kg)

累計エコポイント **374.7** 万ポイント

VOICE 参加者の声(アンケートより)

実験が面白く、木の家に興味をもてた

“ 家の構造の細かいところまで見学できたので勉強になりました。デコスファイバーの製造工程や、燃焼実験、水に濡らす実験などとても面白かったです。デコスファイバーは、御社グループ会社の断熱材であり聞いたことが無いので不安がありましたが、今日の一連の実験を見て安心できました。ピアノを置くのに防音室代わりになることも分かりました。

“ 木の持つ本来の良さを知ることが出来て良かったです。また、そのために植樹から伐採、加工と時間をかけられていることを知り、安成工務店の木の家にますます興味をもつことができました。

ATTEMPT
35

未来志向

森林体験ツアー・植林活動

平成9年から続く「林産地での環境教育」で、木の家が自然の循環にあることを学びます。

COMPANY



SDGs



森林体験ツアー・植林ツアー
参加実績

参加組数

1544 人

参加人数

5,388 人



1/森林体験ツアー集合写真 2/森林体験ツアーのようす
3/植林をしているようす 4/トライ・ウッド製品置場での説明
5/輪掛け乾燥材を前にして

地域資源の循環を、まちの未来へつなぐ

安成工務店では、森林とまちのつながりを体感し、次世代へと受け継いでいくための取り組みとして、森林体験ツアーや植林活動を長年にわたり継続してきました。これらの活動は、単なる環境保全にとどまらず、地域資源の循環を学び、未来志向のまちづくりを考える「学びの場」として位置づけています。

森林体験ツアーは平成9年にスタートし、現在では年2回開催される安成工務店の代表的な取り組みの一つです。住まいづくりを検討中のお客様やオーナー様とともに林産地を訪れ、森に入り、自然や林業に携わる人々と触れ合います。春は日帰り、夏は子ど

もたちと参加する一泊二日の体験型ツアーで、季節ごとに森の役割や変化を学びます。森を歩くことで、水や木材がどのようにまちの暮らしと結びついているのかを実感し、「木の家」が自然の循環の中にあることを理解する機会となっています。

また、平成20年からは毎年秋に植林ツアーを実施しています。林産地連携パートナーであるトライ・ウッドの協力のもと、参加者自らがスギの苗木を植え、森づくりに関わります。これまで18回開催し、約5,600本の苗木を植樹してきました。家づくりのために伐採される60～80年生のスギへの感謝を、次の森を育てる行動へとつなげる取り組みです。

ATTEMPT
36

未来志向

木質ペレット製造

プレカット工場のおがくずや廃木材を残らず利用し地域内循環と脱炭素を両立。

COMPANY



SDGs



端材を地産地消エネルギーへ地域循環を実現

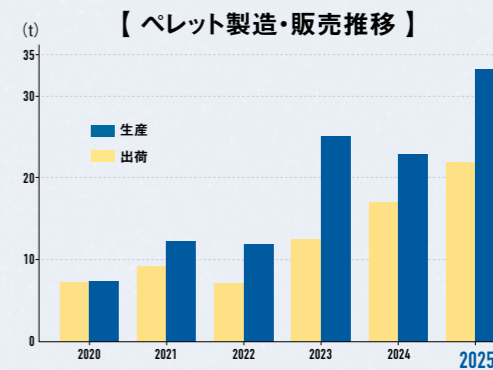
安成工務店では、住宅建築の過程で生じる木材端材を資源として活かすため、2011年より木質ペレットの製造に取り組んでいます。製造拠点は、プレカット工場を併設するそーれきくがわ（山口県下関市）。これまで産業廃棄物として処理されてきた端材やおがくず、かなな屑を原料に、木質ペレット燃料へと再生しています。

木質ペレットは、木材を破碎・圧縮して固形化したバイオマス燃料で、燃焼時に排出されるCO₂は成長過程で吸収された量と相殺されるため、カーボンニュートラルなエネルギーとして注目されています。原料はほぼ100%国産材。地産地消のエネルギー供給と、森林資源の有効活用を同時に実現する取り組みです。

当製品は安成工務店の住宅オーナーが使用するペレットストーブ用燃料としての小売や、県内の事業者が使用するペレットボイラー向けへ販売を行い、地域の中で循環し続けています。年間約120トンに及ぶ木材廃棄物を燃料として活用することで、廃棄

物削減と脱炭素の両立を図っています。

こうした資源循環の取り組みは評価され、2023年には「きくがわペレット」として山口県リサイクル製品認定制度の認定を受けました。製造から利用までを地域内で完結させる木質ペレット製造は、建築を起点に環境価値を生み出す、未来志向のまちづくりを支えています。



小水力発電事業(北広島小水力発電株)

北広島町で小水力発電に参画。
公民連携で脱炭素と地域循環をデザインします。

COMPANY

北広島小水力発電

SDGs



環境省からの認定証授与式の様子 左から2人目が北広島小水力発電株・中村

地域資源をエネルギーに変え 次世代へつなぐ小水力発電事業

安成工務店は、これまで「環境共生住宅」を通じて自然と調和する豊かな暮らしを提案してきました。

その一歩先を見据え、現在取り組んでいるのが広島県北広島町での「小水力発電事業」です。知見の深いパートナーと共に「北広島小水力発電株式会社」を設立し、地域の脱炭素と課題解決に向けた公民連携プロジェクトに参画しています。

本事業のテーマは「水と共生するまちづくり」。豊富にある水資源を活用し、行政が主導して導入から維持管理までを一括支援する全国的にも先進的なスキームです。そのモデル性は高く評価され、環境省の「脱炭素先行地域(第6回)」にも選定されました。

私たちの役割は、単に発電施設を造ることではありません。「広島CSVラボ」との連携によるノウハウのオープンソース化や、地域のエネルギー会社を通じた再エネ供給、さらには得られた収益を子育て関連施設へ還元する仕組みづくりなど、地域経済の循環をデザインすることにあります。



家づくりの枠を超え、地域の「エネルギー基盤」から整えていく。私たちはこれからも、自治体やパートナーの皆様と共に、100年後の地域に価値を残す「未来志向のまちづくり」に挑み続けます。

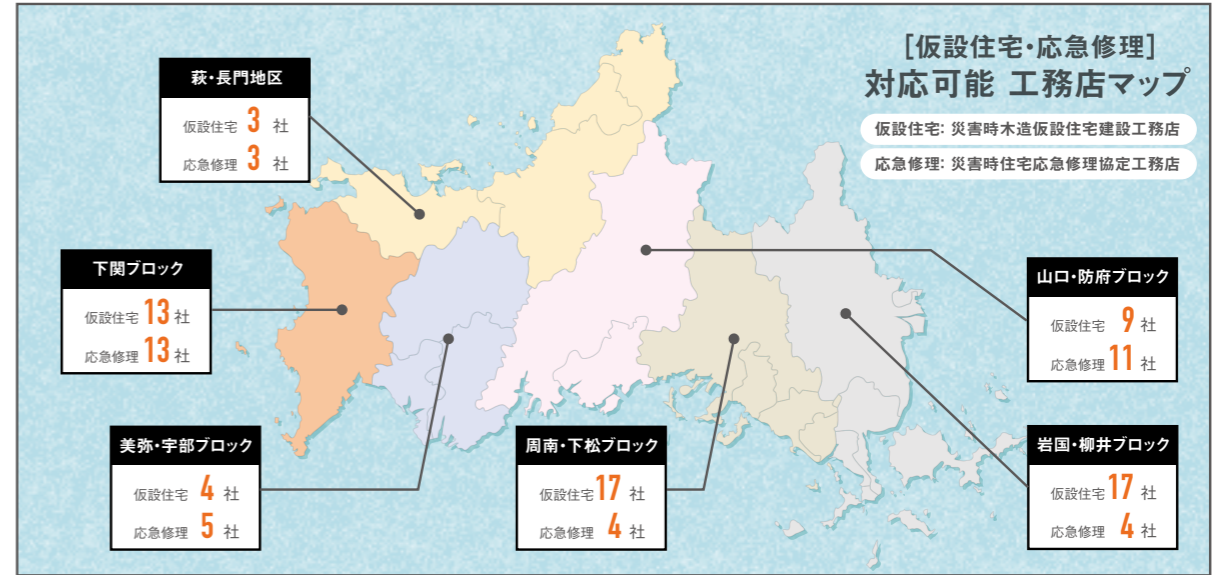
木造応急仮設住宅建設協定締結(山口県)

全木協の設立と協定運動を受け、山口県は全国5番目に締結。
主幹事会社として有事の場合、総指揮をとります。

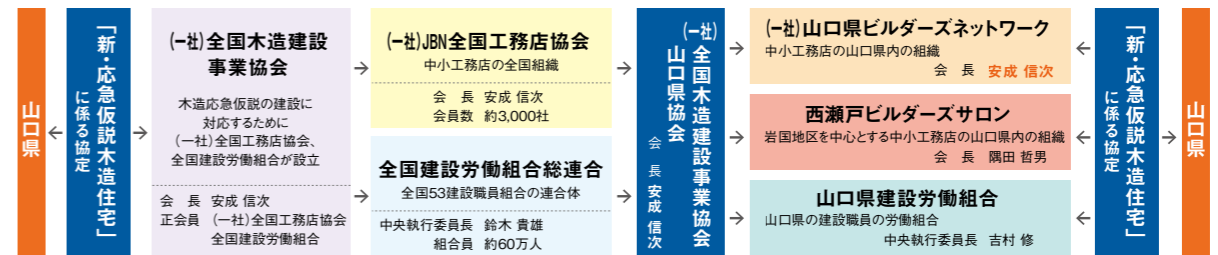
COMPANY



SDGs



木造応急仮設住宅の建設及び住宅の応急修理に関わる組織図



もしもの災害時に総指揮を！ 主幹事会社安成工務店

東日本大震災時にJBN全国工務店協会は木造応急仮設住宅建設実現に対して行政への働きかけを強化しました。直ちに、大工職人さんの全国組織である全建総連と協働して、(一社)全国木造建設協議会を設立し、災害が発生し応急仮設住宅に木造



が採用された場合の全国からの施工体制を確立しました。それまでは、各地方自治体と災害協定を結んでいたのはプレハブ協会だけでしたが、新たに各県に木造建設協議会

各県協会を設置し行政と災害協定を締結する運動を始めました。

山口県では熊本地震を目の当たりにし、その夏に検討協議を開始し、翌平成29年1月に協定締結を行いました。全木協としては、全国で5番目の協定締結となりました。(令和7年12月末時点で全国45県と10政令指定都市と協定締結完了)その折衝を行い、取りまとめを行った関係上、安成工務店が主幹事会社として代表を務めることとなりました。山口県は東西に長く、広島経済圏の県東部、県央部、そして福岡経済圏の県西部の3つのエリアに分かれており、一か所でも壊滅的被災を受けることは考えにくい状況です。西部が被災すれば残りの2エリアの会員工務店が支援に回るといった相互支援体制をつくることのできるわけです。また、この協定締結をきっかけに安成工務店自体の災害対応体制の検討を開始し、平成30年に安成工務店のBCPを整備しました。

「熊本地震・人吉水害」デコスの力を結集

(一社)全国木造建築事業協会の受託の元、デコスドライ工法が採用され、木造仮設の品質を高めました。

COMPANY



SDGs



1 / 球磨村グランド仮設団地。今回最大の団地35棟113戸を1か月でデコス工事完了
2 / 岡山県から応援
3 / 福岡県と愛媛県から応援

熊本地震 デコスドライ工法 高評価

デコスでは、いつも熱心にデコスドライ工法を推奨して頂いている(一社)KKN(熊本工務店ネットワーク)の被災支援をきっかけに、木造応急仮設建設に断熱工事担当として深くかかわることになりました。

平成28年4月14・16日の熊本地震発生後、(株)デコスは熊本県のデコスのユーザー工務店へ直接支援物資を送る体制を整えました。第一便は4月15日にブルーシートを満載したデコストラックで現地確認に入り、工務店へお客様のためのブルーシートをお届けしました。また、デコスの倉庫を中継基地とし、全国のデコス代理店やOMソーラーの会員工務店から送られてくる支援物資を取りまとめて送り出す活動を行いました。

その後、(一社)KKNより、「木造応急仮設住宅20戸担当することになったので断熱材をデコスでお願いしたい。対応できるか?」との打診を受けました。東日本大震災時の木造応急仮設はデコスドライ工法よりも劣る断熱仕様だっただけに、当初「オー

バースペックでは?行政が認めてくれるか?」と心配しました。

結果として、採用を受け、続々戸数が増え、結果、応急仮設住宅の木造・プレハブを合わせた総戸数4,303戸の内木造が683戸。KKNが受け持った563戸の木造応急仮設住宅の建設にデコスドライ工法が採用されました。

全国から何班もの施工班が応援で駆け付けたため、デコスの施工能力の高さ、施工精度の良さ、夏暑くなく、冬寒くない温熱性能高さなど広く熊本県行政当局や地域の工務店にも認知頂きました。



2 3



DATA
木造応急仮設住宅

熊本地震	熊本豪雨
563 戸	612 戸



4 / 最初に完成した山江村中央グランド仮設住宅 5 / 人吉市石野公園仮設団地 6 / デコス施工中 7 / 室内の様子 8 / 施工代理店の社長夫人と社員の方々より昼食の差し入れがあり、現場が華やかなりました。 9 / デコス社員と広島県、愛媛県、静岡県から応援に駆けつけてくれた方々

R2 熊本豪雨 デコスドライ工法 再登場

令和2年7月熊本豪雨により、熊本県北部及び南部地域が大きな被害を受けました。特に球磨川沿いの人吉市、芦北町、球磨村、相良村などでは13カ所の堤防が決壊しました。一番被害が大きかった人吉市では床上浸水1,532棟、半壊1,378棟全壊864棟と町の中心部のほとんどの地区が水につかりました。熊本地震で大健闘したKKN(熊本工務店ネットワーク)は今回も大きな役割を担うこととなりました。

熊本県の委託を受け、KKNが動き始めたのが7月3日の水害後4日目の7月7日。同時に「デコス頼む」との連絡があり、7月11日に地縄を張り、7月25日に上棟、そして完成は8月18日、引き渡しが8月21日と、着工後41日間で引き渡すという離れ業を目の当たりにしました。熊本地震で勝ち得た信頼の上にさらに大きな信頼頂き、結果20団地205棟612戸もの木造応急仮設を建設することとなったそうです。そのすべてにデコスドライ工法が採用され、仮設でありながら最新の温熱性能を持つ住宅として快適な環境をお届けすることが出来た事はデコスにとってこの上ない地域貢献となりました。

最初から木造応急仮設はある程度長期間利用することを前提にコンクリート布基礎とし、温熱環境も次世代基準並みに高くするなど行政の先見的視点に驚きました。訪問した折に、デコスによるオーバースペックが他の応急仮設と差がつくことによる行政への苦情を生むのでは?と言うデコス側の質問に「蒲島知事から被災者に寄り添え。被災者ファーストと指示を受けています。快適性が増すのはより良い事です。苦情を処理するのは私たちの仕事です。」と田邊住宅局長の話聞き、行政レベルの高さに感動しました。



6 7 8 9

「能登半島地震」デコスと安成工務店が協力

デコスは断熱材施工、安成工務店は現場監督派遣
過酷な交通事情と現場管理

COMPANY



SDGs



1

能登半島地へ現場監督派遣・デコス採用

能登半島地震の発災後、内閣府の方針は熊本型応急仮設住宅で行こう。というものでした。しかし混乱した石川県では、協定を締結しているプレハブ協会や石川県優良木造住宅協会などの調整に手こずり、全木協の受け持ちが確定したのは1か月半経過した2月の中旬でした。

輪島市のはずれに建設することとなった際に、今後の応急仮設

住宅の主幹工事務店としての経験を積む必要から現場監督・磯部隆昭を派遣することとしました。指示を受けた磯部は、軽バン車両に装備品を積み込み、自らの運転で下関市を出て、金沢市まで移動しました。応急仮設の現場は金沢市内から片道3時間かかるほど交通事情が悪いため、最初の1か月は宿舎を出るのが6時、帰るのが夜の10時といった過酷な労働環境で頑張りました。

その後、デコスも断熱施工のためにキャンプを設けることとなり、1時間現場に近い七尾市に宿舎を構えたため、そこを合同宿



木造応急仮設住宅

能登半島地震 623戸

- 1/町野グランド仮設団地 全景(輪島市)
- 2/引き渡し前日6/8時点での大工さん集合写真
- 3/基礎着工前の造成工事
- 4/木造応急仮設住宅と磯部社員

舎として2か月半現場管理を続けました。通常の工事管理と比べ、材料の手配、職人の手配など何もかも違う特殊な環境を経験することが出来ました。災害現場を直接経験することが出来たことは、何にも代えがたい貴重な経験でした。

以降、磯部が応急仮設の施工研修や設計研修、配置研修など全木協が行う全ての研修や協議に選任担当として参加することとしました。

内閣府の指導により全国共通図面整備開始!

全木協では災害復興庁の設置準備が内閣府で進む中、今回、能登で建設された熊本型応急仮設住宅をベースに、全国標準モデルを作成することとなりました。

これまで、とかく各県が平面図や仕様・仕上げなど地域特性を出そうという意識があったのですが、結局、木造応急仮設住宅に豊富な施工実績を持つ全木協が全国標準図を作成することが重要との話となりました。

能登の場合は折からの建設物価の上昇に加え、半島という特殊事情がコストを大幅に押し上げたわけですが、これで全国的な積算によりあらかじめ妥当な価格の計算が出来ることになりそうです。



3
4

エコアクション21

脱炭素社会・資源循環型社会の実現に向け、
自社活動の影響を可視化し、
マネジメント体制の基で活動を推進

エコアクション21は、環境省が平成8年に策定した環境マネジメントシステム(EMS)です。平成16年には認証・登録制度に改定され、平成21年にはより多くの企業に取り組みが広がるように「エコアクション21ガイドライン2009年版」がスタート。現材では2017年版が運用されています。

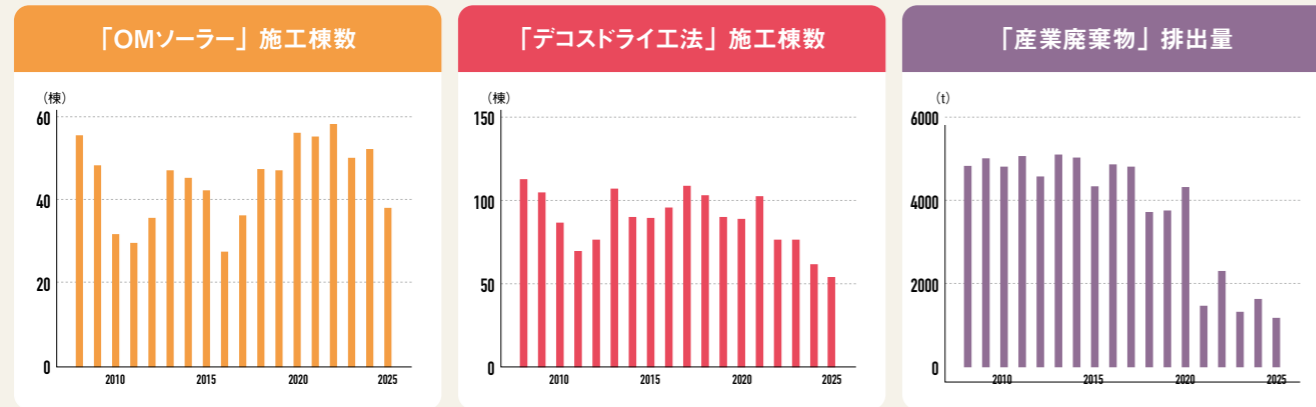
2025年10月に環境省から「エコアクション21アドバンス」が公表され脱炭素化へ向けた強化版となっています。

安成工務店は平成19年よりデータ管理を始め、認証を受けたのは平成20年12月でした。当初は、各事業所の「電気」「ガソリン」「水道」について

のみの目標管理でしたが、現在ではそれに加え「産業廃棄物」「OMソーラーの搭載数」「デコスドライ工法施工棟数」を管理指標に加えています。

安成工務店グループの太陽光発電は6割強で100%にはほど遠いのが現状です。EVカー用コンセントはほぼ100%近い設置率ですが、蓄電池やV2Hに至っては現状ほとんど設置がない状況です。今後はこれらを管理指標に入れる必要を感じています。それらの設置に伴う省エネ貢献度合いを計測し、事業拡大と脱炭素化を同軸上に置く経営を行っていきます。

環境負荷・CO₂排出を抑制する技術施工と産業廃棄物の排出量



夏対策で全館空調システムへ移行、OM減少傾向

暑い夏に対応するために、冷房を中心とした全館空調システムが中心となる傾向が顕著となりました。OMXからOMAirへの移行です。太陽の熱利用が減少し、太陽光発電を主力に搭載率を高めています。

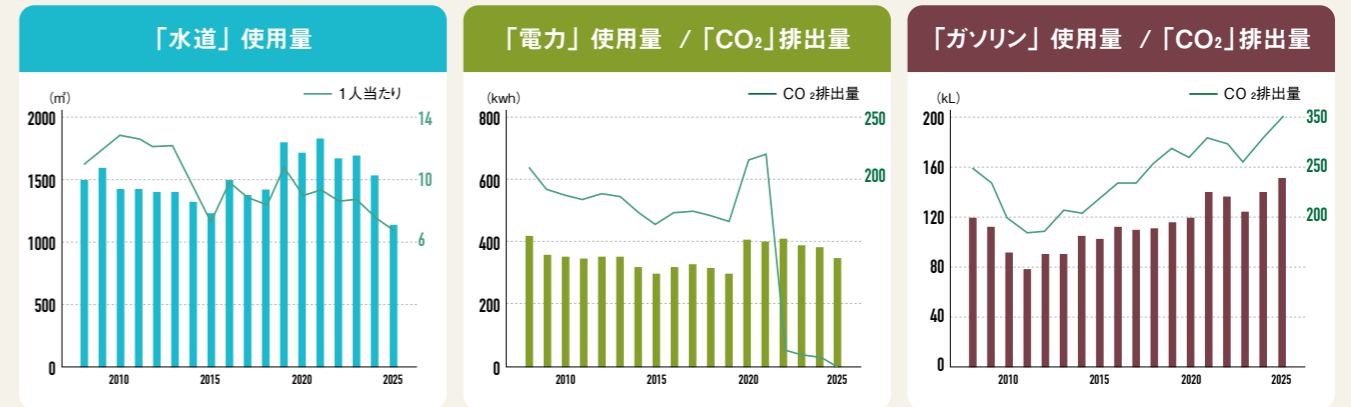
住宅のみならず、大型非住宅木造建築でもデコス採用

住宅についてはグループ4社が標準採用をしており、棟数は増える傾向にあります。それに加え、2階建てまでの施設建築は木造化を推進しており、デコスの非住宅採用は増加傾向にあります。今後も採用率を高めています。

総排出量に加え、法令順守や適正処理の観点から管理指標を

工事規模や取引量により廃棄物排出量は変動するため、単純な年次比較では実態を把握しにくい側面があります。今後は環境負荷低減に加え、法令遵守や適正処理の観点から管理指標の見直しを進めます。

エネルギー・ユーティリティ使用量とそれに伴うCO₂排出量



目標管理でPDCA好循環

水道は年次の使用量に加え、社員一人当たりの数値を折れ線グラフで示しています。売上(業務量)の伸長に伴い使用量増加しているものの、1人あたりの数値を見ると明らかに減少傾向にあることがわかります。

電力(CO₂フリー電力の導入と今後の課題

CO₂フリー電力の導入により電力由来の排出量は大幅に削減できました。一方で事業拡大に伴い使用量は増加傾向にあります。各支店で運用見直しや省エネ機器導入、使用量の見える化を進め、電力使用量の抑制に取り組みます。

DXで実移動量減少へ、現場管理も遠隔へ移行

Web会議・クラウド活用で遠隔指示が進み、移動を伴わない業務が増えて効率化しています。一方でガソリン削減は想定未達。今後は車両利用実態を分析し、貸出制導入や低稼働車の統廃合で、保有台数と使用量を計画的に削減します。



※1)R03.01.07に環境省・経済産業省より公表された電気事業者別排出係数の基礎排出係数(中国電力:0.000561t-co₂/kWh,九州電力:0.000344t-co₂/kWh)を基に算出しています
 ※2)ガソリンカード貸与者
 ※3)環境省地球環境局「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」に基づき算出しています

		2015	2016	2017	2018	2019	2020
従業員数	(人)	149	142	142	153	161	175
二酸化炭素排出量	(t-co ₂)	383.5	413.4	410.3	438.2	452.5	499.9
電力 使用量	(kwh)	298,394	319,427	323,468	312,635	299,353	401,977
1人当たり		2,003	2,249	2,278	2,043	1,859	2,297
CO ₂ 排出量(※1)	(t-co ₂)	143.6	152.0	154.4	150.9	144.6	204.5
1人当たり		0.96	1.07	1.09	0.99	0.90	1.17
ガソリン 対象人数	(人)	67	73	75	82	79	106
購入量	(L)	103,318	112,541	110,207	115,062	118,652	127,250
1人当たり		1,542	1,542	1,469	1,403	1,502	1,200
CO ₂ 排出量(※2)	(t-co ₂)	239.9	261.3	255.9	287.3	307.9	295.5
1人当たり		3.58	3.58	3.41	3.50	3.90	2.79
水道 使用量	(m ³)	1,233	1,484	1,371	1,414	1,794	1,702
1人当たり		8.28	10.45	9.65	9.24	11.14	9.73
産業 排出量	(t)	5,770	6,487	6,428	4,958	4,992	5,766
OM 引渡総数	(棟)	43	28	37	48	48	57
デコス 施工棟数	(棟)	90	96	109	103	90	89

		2021			2022			2023			2024			2025		
		目標	実績	増減差	目標	実績	増減差	目標	実績	増減差	目標	実績	増減差	目標	実績	増減差
従業員数	(人)	180	181	+1	180	177	-3	180	178	-2	180	181	1	180	180	0
二酸化炭素排出量	(t-co ₂)	480.0	537.1	-57	533.0	324.0	+209	280.0	298.0	-18	257.3	329.8	-72	231.5	354.0	-123
電力 使用量	(kwh)	393,375	411,578	-18,203	407,462	408,724	-1,262	403,346	388,117	15,229	331,618	382,645	-51,027	352,000	370,332	-18,332
1人当たり		2,185	2,274	-89	2,264	2,309	-45	2,241	2,180	+61	1,842	2,114	-272	1,956	2,057	-102
CO ₂ 排出量(※1)	(t-co ₂)	190.0	211.0	-21	181.0	9.0	+172	10.0	6.3	+4	8.7	4.2	+5	5.0	0.0	5
1人当たり		1.06	1.17	-0.11	1.01	0.05	-0.95	0.06	0.04	-0.02	0.05	0.02	-0.03	0.03	0.0	-0.03
ガソリン 対象人数	(人)	66	102	-36	65	105	-40	65	103	-38	90	108	-18	70	117	-47
購入量	(L)	122,304	140,474	-18,170	139,746	135,663	+4,083	138,335	125,620	12,715	108,258	140,225	-31,967	135,000	153,913	-18,913
1人当たり		1,853	1,377	+476	2,150	1,292	+858	2,128	1,220	+908	1,203	1,298	-95	1,928	1,315	+613
CO ₂ 排出量(※2)	(t-co ₂)	290.0	326.2	-36	280.0	315.0	-35	270.0	291.7	-22	248.6	325.6	-77	226.5	354.0	-128
1人当たり		4.39	3.20	+1.2	1.56	3.00	-1.4	4.15	2.83	+1.3	2.76	3.01	-0.3	3.24	3.03	+0.2
水道 使用量	(m ³)	1,800	1,807	+7.0	1,641	1,663	+22.0	1,750	1,678	-72	1,625	1,515	-110	1,600	1,138	-462
1人当たり		10.0	9.98	0.0	9.12	9.40	-0.3	9.72	9.43	+0.3	9.03	8.37	+0.7	8.89	6.32	+2.6
産業 排出量	(t)	5,821	1,978	+3,843	4,816	3,099	+1,717	4,768	1,786	+2,982	4,464	2,173	+2,291	4,500	1,575	+2,925
OM 引渡総数	(棟)	45	56		75	51		73	50		75	50		79	39	
デコス 施工棟数	(棟)	122	102		108	77		118	77		110	63		127	54	

本レポートでは、2021年に設定したKPIの進捗状況について
第三者の視点から評価をいただくため
環境・エネルギー分野のコンサルティングを手掛ける
株式会社ATGREENゼネラルマネージャー 富永聖哉氏にレビューを依頼しました。
脱炭素や地域エネルギー事業に関する専門的な視点から
当社グループの取り組みについてご意見をいただいています。

前回のCSVレポート2021で設定したKPIの進捗状況について評価を行いました。KPIはYASUNARI GROUP(以下、GROUP)の事業ポートフォリオの変化に合わせて、グループが実現したい社会の姿に向けた5つのPOLICYと紐づけて再整理をされています。

建築の力	社会インフラ
------	--------

住宅を巡る環境が大きく変化する中で安成工務店が中心となり、環境共棲住

宅、近くの山の木材、セルロースファイバー断熱材を利用するという原点を大切にしながら、高騰するエネルギーコストへの対策や脱炭素社会の要請に対応するZEH比率の向上やHEAT20 G2レベルの達成率向上に取り組んでいることが確認できます。
併せて、大切な住まいにおける快適な住環境を実現するための具体的活動として、住宅の高寿命化を図るための各種評価や標準化に向けた取り組みを進めるとともに、自然素材の木の家がもたらす健康・長寿のデータによる評価を業界の中でいち早く取り組むとともに志を持った仲間を募るなど、木の家の持つ物

枠内の左上の数値や言葉は目標や目標値です。色の数字は実績の値です。

自社目標設定活動		達成に向けた具体的行動	重要業績評価指標	2021	2022	2023	2024	2025	2030年目標	SDGs		
POLICY 建築の力	a	環境共棲住宅の導入拡大・推進	健康で省エネ省CO ₂ 、パッシブな木の家の暮らしを効果的にPRし、販売促進に繋げる	該当住宅年間完工数 完工数(棟)	103 ▶ 98	120 ▶ 77	144 ▶ 77	145 ▶ 63	145 ▶ 56	156 棟		
	b	国産材導入拡大	継続した国産材利用と、住宅販売増	構造材・造作材における国産材利用量 利用量(m ³)	2800 ▶ 2503	3300 ▶ 2331	4000 ▶ 2117	4000 ▶ 1930	4000 ▶ 1665	4400 m ³		
	c	建設廃棄物における脱プラスチックの推進	産廃業者への働きかけ、工事現場での分別促進	建設廃棄物のプラスチック系廃棄物リサイクル率(年平均) リサイクル率(%)	6 ▶ 65	70 ▶ 60	75 ▶ 60	75 ▶ 65	75 ▶ 70	80 %		
	d	新たな素材(CNF等)・建材の採用や開発	採用建材の脱プラ素材への転換	脱プラ素材建材の導入数 脱プラ素材建材の導入数	取組中	取組中	取組中	取組中	取組中	全ての建材をCo2削減建材とリユースできる建材に置き換える		
	e	住宅の高寿命化に向けた検討・活動 ①長期優良住宅認定 ②耐震等級3(許容応力度計算) ③気密測定の標準化	耐震等級など住宅の高寿命化に関わる指標をクリアする家を全棟標準化する。	①長期優良住宅認定 施工率(%)	100 ▶ 100	100 ▶ 100	100 ▶ 100	100 ▶ 100	100 ▶ 100	100 ▶ 100	100 %	
				②耐震等級(許容応力度計算) 施工率(%)	35 ▶ 44	70 ▶ 95	100 ▶ 100	100 ▶ 100	100 ▶ 100	100 ▶ 100	100 %	
				③気密測定の標準化 脱プラ素材建材の導入数(%)	9月から100 ▶ 5	100 ▶ 10	100 ▶ 49	100 ▶ 62	100 ▶ 100	100 ▶ 100	100 %	
	f	OMソーラー / OMX / OMクワトロソーラーの普及	OMソーラーのメリットを訴求、お客さまへ推奨しOMソーラー搭載率を上げる。	各システム導入住宅数(合算) 棟数(棟)	65 ▶ 26	75 ▶ 35	85 ▶ 26	85 ▶ 24	40 ▶ 15	40 棟		
	g	省エネ住宅の提案・施工(ZEH)・HEAT20推進 ①ZEH比率 ②HEAT20 G2レベル率(6地域)	OMソーラーだけでなく、太陽光パネルの設置も推奨しZEH比率を高める。	①ZEH比率 比率(%)	50 ▶ 36	55 ▶ 55	65 ▶ 73	65 ▶ 64	65 ▶ 春公開	80 %		
				②HEAT20 G2レベル率(6地域) 比率(%)	7月以降全棟 ▶ 55	100 ▶ 79	100 ▶ 87	100 ▶ 96	100 ▶ 98	100 %		
	h	セルロースファイバー断熱材の普及拡大	製造時のエネルギー負荷の少ない自然素材系断熱材の全国への普及を促進する。	年間総出荷量 出荷量(t)	3,150 ▶ 2,882	3,300 ▶ 2,920	3,500 ▶ 2,583	3,600 ▶ 2,620	3,700 ▶ 2,417	4,000 t		
	i	蓄電池、EVコンセント、V2H等、電気自動車も含めたエネルギーの有効利用又は蓄積システム搭載	電気自動車も含めたエネルギーの有効利用又は蓄積システムの標準搭載を検討する。	蓄電池、EVコンセント、V2Hいずれかの搭載率 搭載率(%)	実績僅か	実績僅か	実績僅か	実績僅か	実績僅か	努力目標		
	j	自社住宅建築物のCO ₂ 排出見える化・削減への取り組み	工法・建材(産地)・設備等の見直しにより建築時のCO ₂ 排出量の少ない家づくりを目指す。	インシヤルCO ₂ 排出量の把握。自社製造建材インシヤルCO ₂ 削減 削減量(CO ₂ -t/棟)	未測定	未測定	未測定	(2030年までに2020年比10%削減を目指す) 未測定	未測定	28.70 CO ₂ -t/棟		
k	快適な住環境実現(吸音性・除湿躯体・呼吸する家)	セルロースファイバー断熱材を使った、自然に除湿する躯体を開発し、商品化・全国普及を図る。	研究プロジェクトの進捗 研究プロジェクトの進捗	実験棟建築・検証→ 住宅実験棟建設	商品化 実験計測	販売開始 商品化検討中	商品化検討中	商品化検討中	2023年目標設定			
l	地域経済活性化、高齢者を含めた暮らしやすさの実現に資する商業開発	地域性や社会性を考慮した個性を持った商業開発を行う。	該当商業開発案件数 開発案件箇所 / 店舗数(社)	25 / 130 ▶ 22 / 123	27 / 135 ▶ 23 / 124	29 / 140 ▶ 26 / 128	29 / 140 ▶ 26 / 129	29 / 140 ▶ 27 / 131	31か所 / 150店舗			
m	他社と連携した地方創生に向けた取り組み	公共と民間が連携し地域課題解消に繋げる取り組みを全国で行う。	①新・建設業地方創生研究会加盟社数 新建設業加盟社数(社)	-- 17	50 ▶ 65	66 ▶ 71	73 ▶ 75	76 ▶ 76	100 社加盟			
			②PPP/PFI取組数 PPP/PFI 数(件)	1 ▶ 0	1 ▶ 1	1 ▶ 1	1 ▶ 0	1 ▶ 2	1カ所/年を継続			
POLICY 社会インフラ	n	木の家と健康・長寿の関係性	自然素材の木の家づくりをする地方の会員工務店仲間を増やす。 木の家の健康を研究する会の会員社数	21 ▶ 21	23 ▶ 21	25 ▶ 21	25 ▶ 20	25 ▶ 19	30 社			
	o	シックハウス症候群の抑制	安成工務店の家の空気質を測定し安全性を検証する。 リスクの明確化と対処方針の策定・実施	リスクの明確化と対処方針の策定・実施 現状把握	研究開始・現状把握 現状把握	現状把握・除去方法検討 現状把握	除去方法検討 現状把握	現状把握 現状把握	対処方針を策定・実施			

理的・機能的・安らぎやリラックス効果など精神的な価値を訴求していることにGROUPの強みとともに社会的意義があると考えます。

脱炭素社会の実現に向けて民生家庭部門で66.6%、業務その他部門で50%削減(2013年度比の2030年目標値)の達成が求められる中、ZEH・ZEBをはじめとしたランニング部分だけでなく、使用する資材や建設時の排出など建物ライフサイクルでの排出削減が求められています。GROUPでは、住宅の資材・施工時の排出(アップフロントカーボン)の定量化に5年前のレポート時からいち早く取り組んでいる点は特筆に値します。一方、国で2028年度より制度化の検討が進む商用建築においても対応を加速させる必要があると考えられます。併せて外部環境としての車両のEV化はKPI設定時より移行が遅れている感もあることから、V2H活用などは社会の状況に合わせてKPIの見直しを行う必要があると考えられます。

人と仕事 **共感の場づくり** **未来志向のまちづくり**

「人と仕事」の側面では、各年齢層での働き方や仕事へ求める価値観が変化していく中で時間単位での有給休暇取得や業務のDX化やAI活用などを進めていることがレポートでも言及されています。また、健康経営の推進に向けた検査や医薬品などの支援制度の構築を進めるとともに産業医やハラスメント窓口の設置など社員・従業員の心身の健康を守るための活動に力を入れていることなどが少しずつ実を結んで中期的に見た場合の社員大工や平均勤続年数の向上に繋がっているものと考えます。

近年、人的資本経営が広く求められている中で、DXやAI活用による業務効率化・多言語対応など多様な人材が働きやすい環境の形成を図ることで、勤続年数の延長や社員大工・女性・外国人従業員数の拡大というゴールに繋がっていくことが出来るような形でKPIを見直ししていくことも有用と考えます。

「共感の場づくり」・「未来志向のまちづくり」では希薄になりがちな地域住民同士のコミュニケーション機会の創出や林産地との連携強化に向けた活動を継続的に実施されていることが伺われます。新型コロナウイルス感染症の拡大でコミュニケーションを取ることが困難な時期を経て、現在は再び活動を拡大していらっしゃることはGROUPでそれだけ大事な活動であると位置づけられている証左だと考えます。

これら定期的な活動に加えて、ハード(建物)とソフト(体験・文化)を加えた地域交流の場としてLED(ローカル・エンターテイメント・デザイン)が下関市安岡地区で行う「地域の共有地」形成に向けた活動は、地域の行政・民間事業者・住民が地域の魅力を基にコミュニケーションを図る場の形成を目指したものであり、今後の地域コミュニティの1つの在り方を示していると考えます。災害時のレジリエンス強化も含め、地域社会の交流機会を創出・拡大するような活動の継続とともにKPIへも反映させていくことが期待されます。

まとめ



株式会社 ATGREEN
ゼネラルマネージャー
富永 聖哉

足元の温室効果ガス排出や廃棄物などの環境負荷低減についても、再生可能エネルギー電力を積極利用するなどエコアクションやESGの観点からも着実に進められていることが分かります。YASUNARI GROUPの事業ポートフォリオは前回のレポート時から大きく変化していますが、5つのPOLICYに基づく各KPIもコアな部分は維持・拡大しながらも時代の要請に合わせて適宜見直しを行うことが重要と考えます。GROUPの各事業が、人や地域環境を大切にしながら環境負荷の低減・健康な生活環境の提供・地域のコミュニティ構築に寄与していくことを祈念しています。

枠内の左上の数値や言葉は目標や目標値です。色の数字は実績の値です。

自社目標設定活動			達成に向けた具体的行動	重要業績評価指標	2021	2022	2023	2024	2025	2030年目標	SDGs
POLICY 人と仕事	p	大工育成	定期的な大工雇用、研修制度の拡充	社員大工数	7 ▶ 6	10 ▶ 7	12 ▶ 5	13 ▶ 6	14 ▶ 8	15 名	
	q	外国人	外国人の社内受け入れ態勢の整備	外国人従業員数	3 ▶ 3	5 ▶ 3	7 ▶ 3	8 ▶ 3	5 ▶ 1	5 名	
	r	女性活用	女性の働きやすい職場・制度づくり	女性社員比率	35 ▶ 33	37 ▶ 32	40 ▶ 34	40 ▶ 32	40 ▶ 32	40 %	
	s	社内人材育成	各種研修制度、メンター制度の拡充、再雇用制度の充実など、若手からベテラン社員まで働きやすい労働環境をつくる。	①社員平均勤続年数 ②社員の喫煙率	11 ▶ 10.8 5 ▶ 0	12 ▶ 10.9 0 ▶ 0	13 ▶ 11.3 0 ▶ 0	14 ▶ 11.8 0 ▶ 0	15 ▶ 10.6 0 ▶ 0	15 年 0 %	
POLICY 共感の場づくり	t	地域コミュニケーション(イベント参加など) イベント参加人数・実施回数 ①安成工務店 ②ハウズクスター山口	地域イベント・カルチャー教室を定期的開催し、地域コミュニケーション、地域住民の交流拠点として利用してもらう。	①安成工務店 参加人数(人) / 実施回数(回) ②ハウズクスター山口 参加人数(人) / 実施回数(回)	コロナの為目標立てず 258/52	コロナの為目標立てず 15/3	800 / 220 ▶ 131/22	800 / 220 ▶ 360/64	500 / 150 ▶ 447/92	500人 / 150回	
					コロナの為目標立てず 2181/419	コロナの為目標立てず 1921/334	2,500 / 550 ▶ 1985/327	2,500 / 550 ▶ 1463/193	1,500 / 300 ▶ 1138/187	1500人 / 300回	
POLICY 未来志向のまちづくり	u	環境教育と国内林産地との連携強化	環境教育としての森林体験ツアーの継続的な実施および、地域の林産地・林政との連携	森林体験ツアーの参加者数 実施回数	120/4 ▶ 120/4	300/4 ▶ 157/4	300/4 ▶ 138/4	300/4 ▶ 159/4	200/4 ▶ 61/3	200人 / 4回	
				①廃棄物:t ②排水量:m ³ (排出量/売上1,000万当たり)	6 ▶ 2 1.8 ▶ 1.8	5.8 ▶ 3.1 1.8 ▶ 1.66	5.5 ▶ 1.8 1.8 ▶ 1.67	5.5 ▶ 2.2 1.7 ▶ 1.51	5.5 ▶ 1.5 1.7 ▶ 1.13	5.5t 1.7 m ³	
	v	自社の環境負荷低減活動	社員への啓蒙活動による日々の削減および設備改善等	事業所の電力によるCO ₂ 排出量	130 ▶ 142.03	0 ▶ 8.98	0 ▶ 6.27	0 ▶ 4.15	0 ▶ 0	0 t	
				プレカット工場の電力によるCO ₂ 排出量	60 ▶ 68.92	0 ▶ 0	0 ▶ 0	0 ▶ 0	0 ▶ 0	0 t	
	w	【電力】自社の温室効果ガス直接排出量削減	社員への啓蒙活動による日々の削減および設備改善 再生可能エネルギーへの転換	全事業所の燃料によるCO ₂ 排出量	290 ▶ 326	280 ▶ 315	270 ▶ 292	270 ▶ 326	270 ▶ 354	270 t	
	x	【燃料】自社の温室効果ガス直接排出量削減	家づくりを検討中の方だけでなく、地方自治体・環境関連団体等、様々な研修希望者を受け入れ、地域の環境学習拠点とする。	工場見学者数/回数(プレカット工場・デコス山口工場・関東工場)	300/24 ▶ 309/32	670/41 ▶ 470/72	720/41 ▶ 451/51	770/45 ▶ 417/49	500/50 ▶ 409/54	500人 / 50回	
y	環境・資源循環・脱炭素に関する普及啓発	山口県との災害時仮設住宅協定の締結に基づき、応急仮設・応急修理に対応していただける参加企業を増やす。	①応急仮設参加会社数	65 ▶ 58	67 ▶ 62	70 ▶ 62	70 ▶ 62	70 ▶ 62	75 社		
			②応急修理参加会社数	42 ▶ 43	44 ▶ 48	46 ▶ 48	46 ▶ 48	46 ▶ 48	50 社		
z	災害発生時の強靱なまちづくり										

REVIEW

CSVレポート2026に寄せて

安成工務店を中核とする YASUNARI GROUP が創業 75 周年を迎え、本 CSV レポートを刊行されたことに、まず心より敬意を表したい。YASUNARI GROUP が歩んできた 75 年は、日本が

戦後の復興期から高度成長を経て成熟経済へと移行し、さらに新たな社会課題に直面し新しい未来を切り拓こうと、チャレンジを繰り返す現在に至る、大きな構造変化の時代と重なる。それは、まさに社会の前提条件が幾度も書き換えられた時代であった。

そのなかで注目すべきは、YASUNARI GROUP が社会との共有価値としての CSV (Creating Shared Value) を経営の軸に据え、地域の建設業という祖業を基盤としながらも、その枠を超えて「地域の未来を築く」持続可能な産業へと自らを進化させようとしている点である。それは単なる事業多角化ではなく、自らが属する歴史ある産業の定義そのものを更新しようとする試みと言える。

本レポートには、その歩みの振り返りとともに、未来に向けた具体的な挑戦が丁寧に整理されている。そこに示されているのは、一企業の取り組みであると同時に、地域に根差す建設事業者や、民間の力を活かして新しい社会課題の解決を図ろうとする国・自治体の関係者にとっても多くの示唆を与える、現場に根差したケーススタディだと言っても良いだろう。

同時に、本 CSV レポートは、YASUNARI GROUP の事業活動を、単なる事業の報告としてではなく、社会との関係性のなかで再構成している点に特徴がある。住宅 (25%)、建築 (60%)、商業開発 (15%) という分類としての事業ポートフォリオを明示しつつ、それらを個別の収益分野としてではなく、「建築の力」「社会インフラ」「人と仕事」「共感の場づくり」「未来志向のまちづくり」という五つの価値軸で整理している。これは、YASUNARI GROUP が「何をおこなってフロー収益を稼いでいる」企業グループであるかという説明にとどまらず、「ストックの効果として、どのような価値を社会に提供している人々の集まりであるか」を示そうとする構構だと私は理解した。

とりわけ本レポートでは、環境への取り組みを理念レベルにとどまらず、具体的な数値として示そうとしている点が印象的である。LCCO₂ (ライフサイクル CO₂) の算定やカーボンフットプリントの提示、断熱性能の向上、木材活用の推進など、建築物のライフサイクル全体を視野に入れた取り組みが整理されている。加えて、CO₂削減量や関連指標をグラフやデータで示すことで、環境配慮を経営の実践における評価基準として位置づけようとしているのがわかる。

さらに、グループ企業の活動を含めた俯瞰的な全体像を読むのに向かって示し、各ページに関連企業のロゴを掲げるなど、単に

企業を束ねた集合体ではなく一つの有機的なエコシステムとしての姿を示している点も特徴的である。そこからは、建築・不動産・まちづくりに関わる官民の多様な主体との連携や共同作業を前提に、地域の中で確かな役割を果たしていこうという構えが読み取れる。

加えて、レポート終盤では KPI を整理し、それによって「社会と共有できる価値の創出」としての CSV における進捗状況や今後の課題も含めて提示しようとしている。達成項目だけでなく、継続的に取り組むべき課題を可視化していることは、自己点検と改善を前提とした経営姿勢を示すものと言えよう。

全体を通じて、本レポートは過去の活動を総括するだけでなく、YASUNARI GROUP がどのような産業へと自らを変容させようとしているのか、その方向性を示す文書となっている。

ここで、政府における様々な政策の EBPM 実装の取り組み携わってきた立場から、今後に向けた視点を一つ提示したい。

YASUNARI GROUP が掲げる KPI は、①建築の力、②社会インフラ、③人と仕事、④共感の場づくり、⑤未来志向のまちづくり、という五つの重点分野のもとに整理されている。これらは、それぞれ重要であるが、さらに一段上の視座から再編する余地もあるのではないだろうか。すなわち、五分野を束ねたときに、企業として最終的にどのような「社会と共有される価値」(CSV) を創出したいのかを言語化し、明確にすることである。

その上位概念は、KPI とは異なる、いわば KGI (Key Goal Indicator) として整理されるべきものであろう。上位の KGI が明確になれば、その下に位置づけられる各 KPI は、単なる活動指標ではなく、最終目標に辿り着く経路として意味づけられる。さらに、個別事業の進捗をデータとして蓄積し、各 KPI が KGI にどのように結びついているかを検証する枠組みを整えば、経営にとって自己修正可能な構造が生まれる。

未来志向のまちづくり分野においては、都市再生緊急整備地域の取り組みを客観的指標で評価し、改善に結びつけようとするモニタリングが国と自治体で進みつつある。健康やウェルビーイングの分野でも、同様の評価枠組みの整備が進んでいる。こうした動きは、政策領域における挑戦であると同時に、幅広い民間企業にとっても示唆に富むものであるはずである。

YASUNARI GROUP が掲げる CSV が、単なる理念にとどまらず、KGI と KPI の体系を通じて測定され、検証され、日々の実践を通じて改善され、より大きな価値創造につながっていくならば、それは地域に根差す建設業という枠を超え、新たな産業モデルの提示にもつながる可能性を持つ。75 年の歴史を踏まえ、新たなリーダーシップ構造のもとで「次の成長モデル」を生み出そうという段階にあるこの会社にとって、その一步を踏み出す意義は大きい。今後への期待を込めて、あえて新しい評価の枠組みをご提言申し上げて、このレビューを締めくりたい。

PROFILE

赤井 厚雄

AKAI ATSUO



・株ナウキャスト取締役会長
・経済財政諮問会議 経済・財政
一体改革推進委員会 特別委員
・EBPM アドバイザリーボードメンバー



北広島小水力発電

YASUNARI GROUP CSV REPORT 2026

発行日 / 2026年4月1日 発行 / 株式会社 安成工務店 〒751-0865 山口県下関市綾羅木新町3-7-1
TEL | 083-252-2419 | WEB | <https://www.yasunari-kennuten.com> [MAIL] somu@yasunari.co.jp
発行人 / 安成 信次 編集人 / 竹藤 勲 安成工務店企画室 〒サ-1 / 石山 昇太郎 (サ-1マラソン)
※本誌記事・写真イラストの無断転載を禁じます。
© YASUNARI Co.,LTD. All rights reserved.

